

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月25日

【事業年度】 第117期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 レイズネクスト株式会社

【英訳名】 RAIZNEXT Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 毛利 照彦

【本店の所在の場所】 横浜市中区桜木町一丁目1番地8
(2021年2月5日に「横浜市磯子区新磯子町27番地5」から上記に移転しました。)

【電話番号】 045(415)1111

【事務連絡者氏名】 総務部長 浅居 雄一

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区桜木町一丁目1番地8
(2021年2月5日に「横浜市磯子区新磯子町27番地5」から上記に移転しました。)

【電話番号】 045(415)1111

【事務連絡者氏名】 総務部長 浅居 雄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
完成工事高 (千円)	101,923,502	89,611,525	97,331,686	140,578,849	145,914,680
経常利益 (千円)	7,934,294	6,634,617	7,939,369	10,239,365	10,657,268
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	4,746,713	4,452,173	5,225,277	12,258,106	7,344,097
包括利益 (千円)	5,868,975	5,254,387	4,764,677	11,769,869	8,982,539
純資産額 (千円)	41,709,171	45,011,677	47,988,441	67,819,517	73,890,168
総資産額 (千円)	77,102,985	73,477,649	80,155,780	99,348,885	97,121,987
1株当たり純資産額 (円)	887.99	956.99	1,019.39	1,233.48	1,344.96
1株当たり当期純利益 (円)	102.68	96.31	113.03	234.86	135.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	53.2	60.2	58.8	67.3	75.0
自己資本利益率 (%)	12.2	10.4	11.4	21.5	10.5
株価収益率 (倍)	8.2	9.9	10.4	5.2	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,141,022	1,856,545	9,842,906	6,384,779	8,591,185
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	561,508	944,655	681,490	360,139	1,101,904
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,429,975	1,991,598	1,893,943	5,142,169	7,170,068
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	10,540,307	9,456,464	16,821,715	6,368,467	6,686,256
従業員数 (名)	1,431	1,433	1,428	2,183	2,122

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第115期の期首から適用しており、第114期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
完成工事高 (千円)	95,982,525	83,319,517	89,597,138	130,253,645	136,896,342
経常利益 (千円)	7,248,694	5,948,998	6,924,781	8,893,694	9,943,016
当期純利益 (千円)	4,414,881	4,443,594	4,703,340	11,579,904	6,630,319
資本金 (千円)	2,754,473	2,754,473	2,754,473	2,754,473	2,754,473
発行済株式総数 (株)	46,310,892	46,310,892	46,310,892	54,168,053	54,168,053
純資産額 (千円)	39,212,035	42,238,356	44,556,189	63,441,347	68,128,658
総資産額 (千円)	72,519,533	69,344,105	74,735,098	93,979,754	90,026,321
1株当たり純資産額 (円)	848.24	913.71	963.86	1,171.20	1,257.74
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	42.00 (-)	39.00 (-)	46.00 (-)	53.00 (-)	55.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	95.50	96.12	101.74	221.87	122.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	54.1	60.6	59.6	67.5	75.7
自己資本利益率 (%)	11.8	10.9	10.8	21.4	10.1
株価収益率 (倍)	8.9	10.0	11.6	5.5	9.8
配当性向 (%)	44.0	40.6	45.2	44.1	44.9
従業員数 (名)	1,027	1,010	984	1,653	1,656
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX)	103.5 (114.7)	107.2 (132.9)	124.6 (126.2)	156.0 (114.2)	167.4 (162.3)
最高株価 (円)	953	1,240	1,272	1,489	1,366
最低株価 (円)	692	770	926	986	1,093

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 2017年3月期の1株当たり配当額42円には、特別配当12円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 最高株価および最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第115期の期首から適用しており、第114期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

6 2020年3月期の配当性向44.1%には、経営統合に係る損益である負ののれん発生益を控除して算出しております。

2 【沿革】

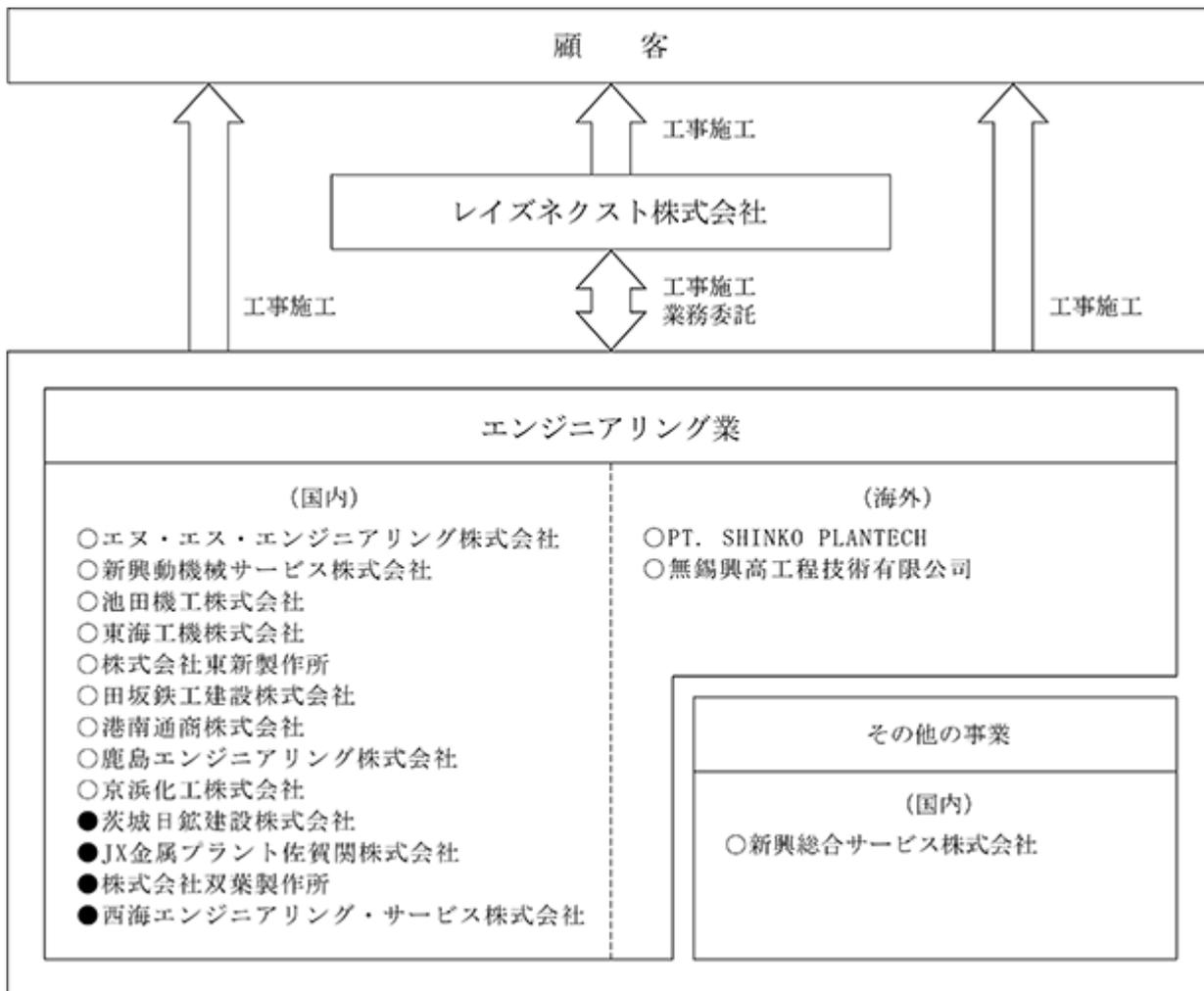
1938年7月	資本金48万円をもって「株式会社法専組鉄工所」を創立
1941年3月	商号を「株式会社法専鉄工所」に変更
1945年11月	商号を「株式会社三興製作所」に変更
1949年1月	本店を横浜市鶴見区生麦町813番地に移転
1950年1月	本店を横浜市鶴見区鶴見町1195番地に移転
1956年1月	和歌山出張所、清水出張所開設(現・和歌山事業所、東海事業所)
1961年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
1966年2月	大阪事業所開設
1966年3月	千葉事業所開設
1968年7月	本店を横浜市鶴見区生麦四丁目6番29号に移転
1996年9月	インドネシア ジャカルタに子会社P.T.SANKO ENGINEERING INDONESIAを設立 (現・PT. SHINKO PLANTECH 連結子会社)
2000年3月	エヌ・エス・エンジニアリング株式会社の株式(所有割合80%)取得(現・連結子会社)
2000年10月	新潟工事株式会社と合併し、商号を「新興プランテック株式会社」(英文名 Shinko Plantech Co.,Ltd.)に変更。合併により、事業所等が増加し、本社の他、磯子事務所、17事業所(室蘭、新潟、横浜、根岸、富山、鹿島、千葉、川崎第1、川崎第2、東海、四日市、大阪、和歌山、兵庫、水島、岩国、徳山)の新体制となる。また、桑甚工業株式会社(現・新興動機機械サービス株式会社 連結子会社)、新潟総合サービス株式会社(現・新興総合サービス株式会社 連結子会社)が子会社となる。
2002年4月	本店を横浜市鶴見区生麦四丁目5番11号に移転
2002年10月	執行役員制度を導入 兵庫事業所を水島事業所へ、岩国事業所を徳山事業所へそれぞれ統合
2003年11月	中華人民共和国江蘇省無錫市に子会社 無錫興高工程技術有限公司(現・連結子会社)を設立
2004年4月	仙台事業所を新設し、四日市事業所を名古屋営業所に変更
2006年7月	本店を横浜市磯子区新磯子町27番地5に移転
2007年3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
2007年7月	川崎第1事業所を川崎事業所に、川崎第2事業所を川崎TG事業所に、岩国営業所を岩国事業所に、プレファブセンターを磯子工場にそれぞれ名称変更
2009年6月	富山事業所を富山事務所に名称変更
2009年11月	池田機工株式会社の株式(所有割合80%)取得
2010年11月	東海工機株式会社の株式(所有割合60%)取得(現・連結子会社)
2011年6月	タイ王国に子会社 SHINKO PLANTECH(THAILAND) CO.,LTD.を設立
2011年10月	株式会社東新製作所の株式(所有割合100%)取得(現・連結子会社)
2012年6月	横浜事業所を横浜営業所に名称変更
2013年2月	池田機工株式会社の株式(所有割合100%)追加取得(現・連結子会社)
2017年4月	川崎事業所を川崎第1事業所に、川崎TG事業所を川崎第2事業所に、それぞれ名称変更
2017年6月	田坂鉄工建設株式会社を設立(現・連結子会社)
2017年11月	港南通商株式会社の株式(所有割合100%)取得(現・連結子会社)
2019年7月	JXエンジニアリング株式会社と合併し、商号を「レイズネクスト株式会社」(英文名 RAIZNEXT Corporation)に変更。合併により、本社の他、15事業所(室蘭、仙台、根岸、新潟、東海、名古屋、鹿島、千葉、川崎、和歌山、大阪、水島第1、水島第2、岩国、徳山)の新体制となる。また、鹿島エンジニアリング株式会社(現・連結子会社)、京浜化工株式会社(現・連結子会社)が子会社となる。
2020年4月	水島第1事業所と水島第2事業所を統合し、水島事業所とする。
2021年2月	本店を横浜市中区桜木町一丁目1番地8に移転

3 【事業の内容】

当社グループは、レイズネクスト株式会社（当社）および関係会社16社（子会社12社、関連会社4社）により構成され、エンジニアリング業およびその他の事業を営んでいる。

事業区分	主な事業内容
エンジニアリング業	石油、石油化学、ガス、一般化学、非鉄金属、金属加工、電子材料、資源リサイクル、電力、原子力、再生可能エネルギー、分散型エネルギー、製鉄、石炭、造水、飼料、生化学、食品、医薬品、医療品、医療、情報、通信、運輸・輸送、流通、備蓄、空気調整・給排水、公害防止、災害防止、環境保全等の機器、装置、設備、施設、資機材、学術研究、システムおよびプロセスに関する下記の事業 1.総合的エンジニアリング業務およびコンサルティング業務 2.装置、機器の製造、調達、販売、修理および賃貸 3.装置、機器の設置、土木建築、電気計装、配管等の工事の設計、監理および施工 4.設備、装置の保全業務 5.研究、開発、技術支援および受託
その他の事業	不動産の総合管理・賃貸、人材派遣業、損害保険代理店業

事業の系統図は次のとおりであります。



○連結子会社 ●関連会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	設備の 賃貸借等
エヌ・エス・エンジニアリング株式会社	千葉県市原市	10,000	エンジニアリング業	80.0	有	-	当社の工事施工に伴う工事を受注しております。	-
新興動機械サービス株式会社	神奈川県横浜市磯子区	10,000	エンジニアリング業	100.0	有	-	当社の工事施工に伴う工事を受注しております。	有
池田機工株式会社	愛媛県西条市	10,000	エンジニアリング業	100.0	有	有	当社の工事施工に伴う工事を受注しております。	-
東海工機株式会社	千葉県市原市	40,000	エンジニアリング業	60.0	有	-	当社の工事施工に伴う工事を受注しております。	-
株式会社東新製作所	愛媛県新居浜市	28,000	エンジニアリング業	100.0	有	-	当社の工事施工に伴う工事を受注しております。	-
PT.SHINKO PLANTECH	インドネシア共和国 ジャカルタ	千米ドル 1,300	エンジニアリング業	99.8	有	有	当社は工事施工に伴う技術者の派遣を受託しております。	-
無錫興高工程技術有限公司(注)1	中華人民共和国 江蘇省無錫市	千米ドル 4,300	エンジニアリング業	100.0	有	有	当社は工事施工に伴う技術者の派遣を受託しております。	-
新興総合サービス株式会社	神奈川県横浜市磯子区	85,000	その他	100.0	有	-	当社のビル管理・保守管理、繕、清掃の受託、事務管理業務、技術者、事務員の派遣を受託しております。	有
田坂鉄工建設株式会社	大阪府柏原市	10,000	エンジニアリング業	100.0	有	有	当社の工事施工に伴う工事を受注しております。	-
港南通商株式会社	神奈川県横浜市磯子区	70,000	エンジニアリング業	100.0	有	-	当社の工事施工に伴う工事を受注しております。	有
鹿島エンジニアリング株式会社	神奈川県横浜市磯子区	20,000	エンジニアリング業	100.0	有	-	当社の工事施工に伴う工事を受注しております。	有
京浜化工株式会社	神奈川県横浜市中区	20,000	エンジニアリング業	100.0	有	-	当社の工事施工に伴う工事を受注しております。	有

(注) 1 特定子会社であります。

2 当連結会計年度において、SHINKO PLANTECH(THAILAND)CO.,LTD.は会社清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。

3 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エンジニアリング業	2,027
その他	95
合計	2,122

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,656	43.1	15.5	7,748

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

2021年3月31日現在の当社グループの従業員の加入する労働組合は、レイズネクスト労働組合（組合員数925名）であります。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

[企業理念]

産業インフラを支える。豊かな未来を拓く。

- ・安全で安定的なプラントの操業を支え、人、暮らし、環境の未来に貢献します。
- ・メンテナンスとエンジニアリングによって、プラントおよび設備の最適化を実現します。
- ・多様性・自主性を尊重し、従業員・パートナー企業の幸せを追求します。

[ビジョン]

メンテナンスとエンジニアリングの新時代へ

- ・技術力と現場力を融合し、プラントライフサイクルの様々なステージで総合力を発揮します。
- ・お客様の潜在的な課題を見出し、高品質なサービスとオーダーメイドのソリューションを提供します。
- ・社内外のコミュニケーションをより一層充実させ、メンテナンスとエンジニアリングの新たな価値を創造します。

[行動指針]

進取果敢

既存の枠組みに捉われず
新しい発想で積極的に
挑戦します。

誠心誠意

お客様によりそい
一つひとつの仕事に
心を込めて取り組みます。

共存共栄

関係する全ての人を尊重し
ステークホルダーとともに
発展します。

[長期ビジョン]

当社グループは2021年3月に、「2032年度までに当社グループがやりたい姿」を描いた長期ビジョン「RAIZNEXT Group V-2032」を策定し、従来の「ビジョン」を「長期ビジョン」に改め、次のように決めました。

RAIZNEXT Group V-2032

「変革の時代に、進化したプラントサービスを」

- ・エネルギーに携わる企業としての社会的責任を全うし、カーボンニュートラル社会の実現に貢献します。
- ・常に最新の技術を導入・洗練し、メンテナンス・エンジニアリングの両輪でパートナー企業と共に最大限の顧客価値を提供し続けます。
- ・人々の暮らしを支えるプラントの安定稼働を守る柱であるというプライドを持ち、従業員がやりがいをもって働くことのできる会社を目指します

また、あわせて「第2次中期経営計画 - RAIZNEXT SYNERGY POWER」(2021年度から2024年度まで)を策定しました。第2次中期経営計画は、第1次中期経営計画に続く「シナジー効果創出」の期間であるとともに、長期ビジョンの実現に向けたファーストステップと位置付けております。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

この長期ビジョンは、政府が2050年までに実現を目指しているカーボンニュートラル社会の到来や、デジタル革命の進展等を見据え、変革する新時代に備えた準備を早急に進めていく必要があるとの認識のもと12年先(中期経営計画4年間×3回)である2032年度までの「やりたい姿」および基本方針を示したものです。長期ビジョンおよび第2次中期経営計画との関連・計画の方向性は次のとおりです。



なお、第2次中期経営計画では、次の経営数値目標を掲げております。

業績計画

第2次中期経営計画最終年度（2024年度 2025年3月期）業績目標

< 連結 >

	2024年度目標（2025年3月期）
完成工事高	1,450億円
営業利益（率）	105億円（7.2%）
親会社株主に帰属する当期純利益（率）	70億円（4.8%）

経営指標の目標値

自己資本当期純利益率（ROE）・・・ 8%以上
 連結配当性向・・・・・・・ 40%以上

長期ビジョン、第2次中期経営計画の詳細につきましては、当社ウェブサイトに掲載しておりますので、そちらをご参照願います。（<https://www.raiznext.co.jp/>）

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のような項目があります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、これらの項目のうち、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 連結会社（当社および連結子会社）の経営成績等の状況の異常な変動

分類	内容	統制活動の内容
受注工事高減少 (メンテナンス事業)	<p>当社グループの事業は、石油・石油化学・一般化学等のプラント関係のメンテナンスをコアビジネスとしております。</p> <p>ここ数年は、当社グループが特に影響を受けやすい石油関係のプラントにおいて製造機能の停止等が散見されており、プラントメンテナンス市場の縮小に伴う受注工事高の減少が懸念されます。</p>	<p>当社グループでは、長期ビジョンRAIZNEXT Group V-2032、第2次中期経営計画を策定いたしました。これに基づき、受注工事高の大幅な減少など経営成績に大きな影響を及ぼすことのないよう、既存顧客のシェア拡大や新規顧客の開拓など、各種の施策を推進してメンテナンス事業に係る受注工事高減少に対処しております。</p>
受注工事高減少 (エンジニアリング事業)	<p>当社グループは、メンテナンス事業と並んで、石油・石油化学・一般化学等のプラント関係のエンジニアリング事業（新設および改修工事にも力を入れております。</p> <p>エンジニアリング事業においては、国際情勢等、社会・経済の動きや製品の需要動向が設備投資の大幅削減をもたらし、これに伴い受注工事高が減少することが懸念されます。</p>	<p>エンジニアリング事業においては、大型装置改造・改修工事、FS・FEED業務からの参入によるプラント建設工事に加え、新たな事業領域として再生可能エネルギー等の脱炭素社会に向けた投資案件の受注拡大を目指すなど、エンジニアリング事業に係る受注工事高減少に対処しております。</p>
資機材価格高騰	<p>プラントのメンテナンスおよび建設関係に使用する資機材等の価格が高騰した際、それを請負金額に反映することができず業績に悪影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>特に、工期が長期間にわたる場合に、当社が見積り・受注する時点と、協力会社等に工事を発注する時点との間にタイムラグがあり、この間に価格が高騰した場合には、当初の想定よりも収益が低下する恐れがあります。</p>	<p>資機材価格の高騰に関して、それぞれの価格動向に関する情報の収集・発信に努めるとともに、資機材の早期発注、多様な調達先の確保、工事価格への転嫁等の対策を実施し、リスクの低減に努めております。</p>
工事従事者不足 賃金高騰リスク	<p>工事監督者や工事作業員等の工事従事者が不足した場合、また、これにより工事従事者の賃金が高騰した場合には、定期修理工事や建設工事の遅延、工事原価の増加により工事採算が悪化し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。</p>	<p>当社グループでは、第2次中期経営計画において、メンテナンス事業遂行体制の強化として、協力会社の施工体制強化と協力会社への支援・指導を掲げております。</p> <p>プラント市場における建設労働力の動向や将来の中期的な工事需要の予測に基づき、必要な工事従事者数の把握に努めております。また、これらの情報を協力会社と共有化して連携を強化することにより、工事従事者不足のリスク低減を図っております。あわせて、工事従事者の賃金が高騰していることに対し、工事価格への転嫁や工事需要に基づいて安定的・計画的に協力会社等へ工事を発注することにより、急激な賃金高騰リスクの低減に努めております。</p>

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

分類	内容	統制活動の内容
特定業界・特定取引先への依存	<p>当社グループの事業は、石油・石油化学業界が主要な顧客であり、当該顧客に対する受注高・完成工事高が大きなウエイトを占めております。</p> <p>このため、国内におけるエネルギー政策や石油製品の需要、設備の合理化や事業再編等、業界の動向が当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>石油・石油化学業界では、将来的な石油製品需要の減少が予想され、業界再編や設備再編等が進展するなか、大規模な設備投資が見込めない状況にあります。</p> <p>現状においてはプラントの経年化対策工事や安全・安定稼働のためのメンテナンス需要に対応して業績の維持・拡大に努めるとともに、長期ビジョンRAIZNEXT Group V-2032や第2次中期経営計画で謳っております再生可能エネルギー等の新規領域における受注拡大を目指しております。</p>

(3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

分類	内容	統制活動の内容
コンプライアンスに関するリスク	<p>当社グループは、建設業法をはじめ様々な関係法令の適用を受けております。</p> <p>当該法令のみならず、当社の社内規程の遵守を含めた当社グループのコンプライアンス体制が十分に機能しなかった場合、当社グループが行政処分や訴訟等の対象になるなど、当社グループの信用、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>当社グループは、行動基準の第1項に「法令および社内規程の遵守」を掲げ、公正で透明性の高い企業活動を行う旨宣言しており、これを当社グループ内に周知・徹底しております。</p> <p>また、次のとおり、当社グループのコンプライアンス体制を整備・運用しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. コンプライアンス委員会を年2回開催し、コンプライアンス体制強化に係る年度活動計画の策定および活動状況のチェックを行う 2. 全員参加型の自主点検活動である「遵法状況点検」を毎年実施し、遵法法令の確認、コンプライアンス上疑義のある行為の早期把握・是正に努める 3. 社内法務部および社外の法律事務所を窓口とした「コンプライアンス・ホットライン制度」の整備・適正運用を図る 4. 建設業法、安全保障貿易管理関連等重要法令に係るコンプライアンス関連教育・研修を実施する
内部統制に関するリスク	<p>内部統制体制が十分に機能しない場合、業務の適正を確保できなくなり、当社グループの業績および財政状態、財務報告の信頼性等に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>当社グループでは、第2次中期経営計画におけるガバナンス体制の強化として、内部統制システムの整備・運用を掲げております。</p> <p>社会的信頼の失墜につながる不正行為の未然防止や会社目標達成に向けたルールや仕組み等、内部統制システムの整備・運用を図っております。</p> <p>また、当社取締役会で決議された「内部統制システムの整備・運用に関する基本方針」に基づき、業務の適正を確保する体制を構築・運用しています。具体的には内部統制委員会を設置し、ここで毎年定期的に内部統制システムの整備・運用状況の確認およびこれに係る計画を確認したうえで、その結果を経営会議において審議し取締役会で報告しています。また、財務報告の信頼性確保のため金融商品取引法に基づく内部統制にも対応しております。</p>

(4) 重要な訴訟事件等の発生

分類	内容	統制活動の内容
重要な訴訟に関するリスク	<p>当社グループの事業活動に関連して、当社グループに対して訴訟その他法的措置が提起された場合、その内容によっては、当社グループの信用、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>各事業活動に係る契約の事前審査、社内決裁や取締役会決議に先立つ徹底したリーガルチェックの実施など、コンプライアンス体制の整備・適正運用を通じて、訴訟リスクの未然防止・軽減に努めております。また、取引先との間で紛争に発展する恐れのある事態に備え、あらかじめ社内法務部に相談する体制を整えております。さらに、万一、訴訟等が提起された場合に備え、社外の法律事務所と連携し、訴訟等に的確に対応する体制を整備しております。</p>

(5) その他投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項

分類	内容	統制活動の内容
工事上の品質リスク	設計・施工の品質管理には万全を期しておりますが、契約不履行責任および製造物責任に基づく損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。	<p>当社グループでは、長期ビジョン RAIZNEXT Group V-2032、第2次中期経営計画において、品質の確保を掲げております。</p> <p>事業に関連する各種法令や、ISO9001に基づく品質マネジメントシステム、各種技術基準等の遵守をはじめ、社内教育の充実や適正な人員配置等のマネジメント強化、業務遂行に関するルール・手順の見直し・整備により、設計や施工等の品質確保と品質不適合の発生防止に努めております。</p> <p>また、当社の契約不履行による品質トラブルが発生した場合に備え、これに対応する各種保険に加入することにより、費用負担の軽減に努めております。</p>
情報セキュリティへの脅威	<p>当社グループは、事業の遂行に必要な顧客や取引先情報、個人情報等を管理しているほか、技術・営業・施工・経営情報等の事業に関する機密情報等を保有しております。</p> <p>コンピュータウイルスの感染、外部からの不正なアクセス、標的型のメール、サイバー攻撃、その他不測の事態により、重要な情報が社外に漏洩した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>当社グループでは、顧客や取引先の情報、個人情報、技術情報等についての秘密保持に係る規程を整備するとともに、取引基本契約に秘密保持条項を盛り込む等の対策をとっております。</p> <p>コンピュータのウイルス感染やサイバー攻撃については、情報漏洩、悪用を防ぐためのセキュリティ対策や、定期的な教育等を通じて従業員の意識の向上に努める等、これらのリスクの回避・影響の最小化に努めております。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い在宅勤務が増加し、勤務場所も多様化していることから、コンピュータの使用について、更なるセキュリティ強化対策を進めております。</p>
自然災害	地震、台風等の自然災害によって、正常な事業活動ができなくなる可能性があります。	<p>当社グループでは、危機管理規程に基づき、大地震、台風等の自然災害のリスクが顕在化した場合の対応に備えております。災害発生時には、ただちに従業員の安否確認を実施するなど、人命と安全に最大限に配慮しつつ、顧客との連携を密にして、プラントの早期復旧に取り組むこととしております。</p> <p>また、東日本大震災以降、主要仕入先の所在地・在庫品目・在庫量等について都度モニタリングを行い、不測の事態が発生した場合も供給体制が整えるよう努めております。</p> <p>なお、平時においては、安否確認システムの整備、非常用物資の備蓄、顧客との災害時応援協定の締結など災害発生時に備えております。さらに、首都直下地震により本社が被災した場合に備え、首都圏外の事業所に暫定的な対策本部を設置することなどを含む事業継続計画を策定し、当該計画の運用・見直しを進めております。</p>
パンデミック	国内や全世界的な新型コロナウイルス等感染症の蔓延により、経済活動に重大な影響や制限が発生し、当社グループの従業員への感染等により事業活動が大きく制限された場合は、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。	<p>当社グループでは、危機管理規程に基づき新型コロナウイルス対策本部を設置し、感染症に係るタイムリーな情報収集と各種対策・ロードマップの立案・実施等により、感染症が事業に重大な影響を及ぼすことのないように努めております。</p> <p>従業員に対しては、自身の健康管理を徹底させるとともに、政府・地方自治体の要請に応じ、可能な限り在宅勤務の実施や会議・出張等の自粛、衛生面などの感染防止対策を徹底しております。特に工事現場においては、衛生管理や「三密」回避等の徹底した感染拡大防止を実施するとともに協力会社に所属社員の健康管理の徹底、感染者発生時の情報共有などを要請しております。</p>

	分類	内容	統制活動の内容
	プラント事故	<p>当社グループがメンテナンスや建設工事に携わったプラントに、何らかの原因によって操業停止、爆発、火災等の重大事故が発生し、その発生原因が当社グループの責任である場合には、損害賠償責任、プラントの復旧に係る負担等により業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>当社グループでは、危機管理規程に基づき緊急事態に備えております。また、事業に関連する各種法令や、ISO9001に基づく品質マネジメントシステム、現地工事安全衛生管理基準、作業安全基準、各種技術基準等の遵守を徹底することで、施工上の事故や品質不適合の発生防止に努めております。加えて、事故や契約不履行が発生した場合に備え、各種保険に加入することにより、費用負担の軽減に努めております。</p>
	労働災害	<p>当社グループは、プラントのメンテナンスや建設工事にあたり、工事上の安全について徹底した管理を行っております。しかしながら、万一、労働災害、事故が発生した場合は、信用の失墜につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。</p>	<p>当社グループは、長期ビジョンRAIZNEXT Group V-2032、第2次中期経営計画において安全の確保を掲げております。</p> <p>プラントのメンテナンスや建設工事にあたり、安全衛生に係る各種法令や規程・マニュアル等の遵守など工事上の安全について徹底した管理を行うとともに、労働災害・事故が発生した場合に備えて各種保険に加入することにより、費用負担の軽減に努めております。また、事業活動に重大な影響を及ぼす労働災害が発生した場合には、危機管理規程に基づき対応することとしております。</p>
	人材の確保	<p>当社グループは、事業の維持・成長に必要な人材の確保に努めております。国内の少子・高齢化や景気動向による労働市場の需給バランスの変化、人材の流動化の進展等により、人材の確保が想定どおりに進まない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>当社グループでは、長期ビジョンRAIZNEXT Group V-2032、第2次中期経営計画において、人材の確保と育成を掲げております。</p> <p>安定的に事業を継続するためには、長期的な視点に立った人材の確保が必要です。人材の確保については、新卒採用だけでなく、積極的な中途採用を進めるとともに、女性社員の積極的採用と育成、人材の多様化促進にも取り組んでまいります。また、人事諸制度に基づいた公平な評価、処遇の充実など仕組みの構築を図り、従業員の帰属意識を高める施策により人材の定着を図っております。</p> <p>なお、人材育成については、公的資格の取得を含めた計画的な育成・増員や、中堅社員、責任者クラスの育成のため、指導者としてシニア人材を活用するなど早期の人材育成に取り組んでおります。</p>
	改正労働法に関するリスク	<p>法改正に基づき、2024年4月から、建設事業の労働時間の上限規制が施行されます。上限規制を遵守できない場合は罰則が科せられ、その結果、顧客の信用を失い、業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>建設業界において長時間労働が常態化していることは否めませんが、当社グループでは、長期ビジョンRAIZNEXT Group V-2032、第2次中期経営計画において時間外労働対策を掲げ、残業時間の削減、健康管理への取組み、有給休暇取得の推進・強化のための各種施策の徹底を図っております。</p> <p>2020年度より「時間外労働管理ガイドライン」を制定し、時間外労働時間の管理・徹底を図るとともに、人員の増加・適正な配置等も計画しております。また、現場においては大型案件に従事する人員の調整や負荷の多い責任者クラスの早期育成に取り組んでおります。あわせて、人手不足や工事の集中化などによる長時間労働の対策として、工事工程の調整や休日の確保などの施策を顧客と協力して取組み、労働時間のさらなる削減に努めております。</p>

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況で推移しました。経済活動は停滞し、個人消費が低迷するとともに、景況感や企業収益において業種間格差が広がるなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社を取り巻く事業環境につきましては、石油業界では、精製能力の削減や稼働率の調整が行われており、加えて新型コロナウイルス感染症の影響等により製品需要が減少しました。

また、石油化学や一般化学業界では、一部で需要回復の兆しは見られるものの、全般的には新型コロナウイルス感染症の影響により、製品需要が低迷した状況が続きました。

こうした状況下、受注高につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う設備投資の中止や延期の影響を受けましたが、完成工事高につきましては、主要顧客である石油・石油化学業界において定期修理工事が多い年であったことから、堅調に推移しました。

また、収益面におきましては、人手不足により外注加工費が高水準で推移する中、直接工事費や経費の削減、稼働の効率化等により個々の工事における採算確保と収益性の向上に努めました。

(財政状態)

当連結会計年度末における資産合計は、971億21百万円で、前期末より22億26百万円減少しました。これは、受取手形・完成工事未収入金が43億63百万円増加したものの、未成工事支出金が44億12百万円、繰延税金資産が24億43百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当期末における負債合計は、232億31百万円で、前期末より82億97百万円減少しました。これは、支払手形・工事未払金が13億57百万円、短期借入金が42億41百万円、未払法人税等が24億99百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当期末における純資産合計は、738億90百万円で、前期末より60億70百万円増加しました。これは、利益剰余金が44億73百万円、その他有価証券評価差額金が9億29百万円、退職給付に係る調整累計額が6億19百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(経営成績)

当社グループの連結の業績は、受注高1,430億95百万円（前期比13.5%減）、完成工事高1,459億14百万円（前期比3.8%増）、営業利益103億86百万円（前期比3.4%増）、経常利益106億57百万円（前期比4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益73億44百万円（前期比40.1%減）となりました。

当社単体の業績は、受注高1,339億79百万円（前期比13.8%減）、完成工事高1,368億96百万円は前期比5.1%増、営業利益94億15百万円（前期比12.1%増）、経常利益99億43百万円（前期比11.8%増）、当期純利益66億30百万円（前期比42.7%減）となりました。

なお、受注高は前期比減となっておりますが、前期の受注高は旧JXエンジニアリング株式会社の受注残高を統合時に当社の受注高として受け入れており、当期はこの影響がなくなりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経営統合に伴う負ののれん発生益を計上しました前期と比較して大幅に減少いたしました。

受注高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

受注高		前連結会計年度 (2020年3月期)	当連結会計年度 (2021年3月期)	前期比	増減率
エンジニアリング業	日常保全工事	31,281	30,718	563	1.8%
	定期修理工事	48,840	55,023	6,182	12.7%
	改造・改修工事	50,747	45,852	4,895	9.6%
	新規設備工事	34,533	11,502	23,031	66.7%
合計		165,404	143,095	22,308	13.5%

完成工事高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

完成工事高		前連結会計年度 (2020年3月期)	当連結会計年度 (2021年3月期)	前期比	増減率
エンジニアリング業	日常保全工事	31,228	30,091	1,137	3.6%
	定期修理工事	44,684	57,613	12,928	28.9%
	改造・改修工事	41,947	40,425	1,521	3.6%
	新規設備工事	22,598	17,672	4,925	21.8%
その他		120	111	8	7.1%
合計		140,578	145,914	5,335	3.8%

(注) その他は、不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、前期末に比べ3億17百万円(前期比5.0%)増加し、期末残高は66億86百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは、85億91百万円の増加となり、前期に比べ149億75百万円の増加になりました。主な支出は、売上債権の増加額43億11百万円、主な収入は、税金等調整前当期純利益106億49百万円、未成工事支出金の減少額44億円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローは、11億1百万円の減少となり、前期に比べ7億41百万円の減少となりました。これは主に、有形および無形固定資産の取得による支出10億70百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは、71億70百万円の減少となり、前期に比べ20億27百万円の減少となりました。主な支出は、短期借入金の純減少額42億31百万円、配当金の支払額28億71百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

1) 受注実績

事業セグメント別

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
エンジニアリング業		
石油・石油化学関係	98,560,157	107,957,850
一般工業関係	66,844,286	35,137,968
合計	165,404,444	143,095,819

2) 売上実績

事業セグメント別

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
エンジニアリング業		
石油・石油化学関係	87,065,458	98,318,858
一般工業関係	53,393,309	47,484,209
計	140,458,768	145,803,067
その他の事業	120,081	111,612
合計	140,578,849	145,914,680

工事種類別(その他の事業除く)

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
エンジニアリング業		
日常保全工事	31,228,756	30,091,610
定期修理工事	44,684,878	57,613,285
改造・改修工事	41,947,105	40,425,399
新規設備工事	22,598,027	17,672,771
合計	140,458,768	145,803,067

- (注) 1 当社グループでは、エンジニアリング業以外は受注生産を行っておりません。
2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載を省略しております。
3 主な相手先別の完成工事高および総完成工事高に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	完成工事高(千円)	割合(%)	完成工事高(千円)	割合(%)
E N E O S(株)	52,251,807	37.2	60,708,357	41.6

- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、期末日現在の資産、負債および期間中の収益、費用の報告額に影響する判断および見積りが要求され、過去の実績および状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っております。

当社グループは特に以下の会計方針の適用において見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合もあります。

また、会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響については、「第5経理の状況」の「1連結財務諸表等 注記事項（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大の影響）」に記載したとおりであります。

1) 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、保守的に見積った回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

取引先の財政状態および業績が見込以上に悪化した場合等、貸倒懸念債権等の特定の債権の回収可能性の見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、来期以降の連結財務諸表において貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

2) 工事損失引当金

当社グループは、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

実際の工事施工状況が予定から乖離する等、工事損失発生の見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、来期以降の連結財務諸表において工事損失の追加計上が必要となる可能性があります。

3) 完成工事補償引当金

当社グループは、完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、期末日現在において予定されている瑕疵担保等の費用を合理的に見積った補償見込額を加味して完成工事補償引当金として計上しております。

瑕疵担保等の費用の見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、来期以降の連結財務諸表において補償損失の追加計上が必要となる可能性があります。

4) 退職給付に係る負債

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、見積りを反映した各種の仮定に基づく数理計算により算出された退職給付に係る負債を計上しております。

これらの各種仮定には、割引率、長期期待運用収益率、予想昇給率等が含まれており、実際の結果が見積りの前提と異なる場合、または前提が変更された場合、来期以降の連結財務諸表において退職給付債務および費用に影響する可能性があります。

5) 繰延税金資産

当社グループは、期末日後将来的に発生する課税所得を見積り、当該課税所得に係わる税金負担を軽減する効果を有すると判断した回収可能額を繰延税金資産として計上しております。

将来課税所得の見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、来期以降の連結財務諸表において繰延税金資産の調整額の計上により損益に影響する可能性があります。

6) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当社グループは、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

実際の工事施工状況が予定から乖離する等、工事収益総額および工事原価総額の見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、来期以降の連結財務諸表において工事損益に影響する可能性があります。

7) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについては、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

減損の兆候の把握、並びに減損損失の認識および測定的前提となる割引前将来キャッシュ・フローの見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、来期以降の連結財務諸表において減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 経営成績等の状況

当社グループの当期の経営成績は、受注高1,430億95百万円（前期比13.5%減）、完成工事高1,459億14百万円（前期比3.8%増）、営業利益103億86百万円（前期比3.4%増）経常利益106億57百万円（前期比4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益73億44百万円（前期比40.1%減）となりました。

ア 受注高および完成工事高

受注高が前期比で223億8百万円減少となった要因は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う設備投資の中止や延期の影響を受けたこと、および前期は経営統合時において旧JXエンジニアリング株式会社の受注残高を受け入れたが当期はその影響がないこと、によります。完成工事高につきましては、主要顧客である石油・石油化学業界において定期修理工事が多い年であったことから堅調に推移し、前期比で53億35百万円の増加となりました。

イ 営業利益

営業利益は、人手不足により外注加工費が高水準で推移する中、直接工事費や経費の削減、稼働の効率化等により個々の工事における採算確保と収益性の向上に努めた結果、前期比で3億46百万円増加となりました。

ウ 経常利益

経常利益は、営業外損益において収支差し引きでプラス2億71百万円となり、前期比で4億17百万円の増加となりました。

エ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に経営統合に伴う負ののれん発生益51億3百万円を計上したことから前期比で49億14百万円減少となりました。

なお、前期の負ののれん発生益51億3百万円を除く親会社株主に帰属する当期純利益71億54百万円と比較した場合は、前期比1億89百万円の増加となります。

2) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「2 事業等のリスク」に記載したとおりであります。当社グループを取り巻く環境は、国内の石油製品の需要減少により、経営環境は楽観できない状況が続くものと予想されます。

3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当期末における現金および現金同等物は、前期末に比べ3億17百万円(5.0%)増加し、期末残高は66億86百万円となりました。概要については「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当期におけるキャッシュ・フロー施策として、JXエンジニアリング株式会社との経営統合により、新規分野、新規事業への参入を行い、健全なキャッシュ・フローを維持できる収益の確保に努めてまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、金融機関との取引関係の維持、調達先の分散など、資金調達リスクを軽減するため様々な対策をとっております。

4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題」に記載したとおり、将来の事業環境を踏まえ、2021年3月に「2032年度までに当社グループがやりたい姿」を描いた長期ビジョンである「RAIZNEXT Group V-2032」を策定いたしました。また、あわせて2021～2024年度を対象とする「第2次中期経営計画 - RAIZNEXT SYNERGY POWER」を策定いたしました。第2次中期経営計画は、第1次中期経営計画に続く「シナジー効果の創出」の期間であるとともに、長期ビジョンの実現に向けたファーストステップと位置付けております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社が顧客に提供するソリューション・サービスに係る技術力の強化を目指して取り組んでいるものであります。

当連結会計年度は経営統合後の第1次中期経営計画の最終年度として、「メンテナンスとエンジニアリングの技術力強化」をキーワードに活動を展開しました。具体的には、作業の非熟練化、軽労化、作業の機械化、および現場業務のIT化を踏まえた各種先進技術の活用・導入を図ってまいりました。

なお、当期の研究開発費の総額は132百万円であり、主な取組みは次のとおりです。

(1)メンテナンス作業の機械化

既存技術の付加価値向上に加え作業員の非熟練化、軽労化および安全性の向上を目的とした作業の機械化に取り組みました。

熱交換器のメンテナンスに関連する技術

熱交換器のカバー類の脱着について、狭所における支保工材を活用した工法の改善策としてより軽量で取扱いが容易な部材の採用や治具の開発を行いました。来期は現場における有効性を確認したうえで本工法の標準化を図ってまいります。また、高温高压の環境下で使用される熱交換器の開放作業においては、焼き付き、かじりによってボルトの取外しが困難となる状況が度々発生します。これに対応するため、火気によるボルトの溶断や手作業による切断等に関し、より安全で効率的な工法への取組みを開始しました。

配管切断技術

ウォータージェットを利用した切断機の有効性が現場において検証できたことから、来期以降、さらに適用実績を蓄積して改良を重ね、既存の技術を含むコールドカutting技術全体のメニュー化を図ってまいります。

自動溶接の適用範囲拡大

前期はタンク側板の周継手に係る自動溶接について現場で適用できることが確認できました。当期においては自動溶接の適用範囲を縦継手まで拡大すべく、溶接条件の検討を行ってまいりました。来期には現場で適用できるよう継続して溶接条件の検討を行ってまいります。また、タンク屋根板の自動溶接にも取り組み、現場での施工に問題がないことを確認しました。

溶接士不足への対応

将来的に溶接士の不足が懸念されることから、前期に引き続き、自動溶接機による配管の溶接実験を継続して行い、来期には現場適用できるように取り進めてまいります。また、溶接士がいつでも技能の向上を図ることができるよう訓練機の開発にも着手しました。

今後も、メンテナンス技術力の強化を目標にメンテナンス作業の機械化を進めてまいります。

(2)現場業務のIT化

現場で必要となる情報の一元化、情報取得の省力化等により、現場管理業務を効率化するとともに業務品質を向上させることを目指して、ITツールの開発とその活用法に取り組みました。

メンテナンスデータベース

当社が自社開発したメンテナンスデータベース（S-TORAGE）は、機能改修とクラウド化によって複数の定期修理工事現場においてその有効性を発揮できることを確認しておりましたが、当期前半において最終の機能改修を行い、一連の開発が完了しました。また、当データベースを活用した文書管理にも取り組みました。引き続き、定期修理工事現場における活用の拡大を図ってまいります。

工事情報共有化・工事進捗管理システム

当社が自社開発した工事情報共有化・工事進捗管理システム（SPIRIT）は、多くの定期修理工事現場においてお客様や他の元請会社にご活用いただいております。当該システムの開発、運用から7年が経過したことから、最新のIT技術を活用してこれまで以上にユーザーフレンドリーなシステムにすべく抜本的に見直し、再構築するためにPoC（Proof of Concept：概念実証）を実施いたしました。このPoCによって、新たに開発する機能等の実現性が検証できたことを受け、社内外のユーザーをメンバーとするプロジェクト体制を組んで当期後半から開発に着手いたしました。来期には開発を完了させ、定期修理工事現場へ導入してまいります。

位置情報管理技術の開発

IoT(Internet of Things :モノのインターネット)を用いて現場機器等の管理を行うため、位置情報管理システムの開発を進めておりますが、前期において近距離無線通信の活用によって位置測位精度の向上を図ることができました。これをGPS技術と組み合わせることで広域における大まかな位置情報と狭域における精度の高い位置情報の取得が可能となりました。今後は、測位機材を簡易に設置できるよう改良を施し、来期における現場での適用を視野に入れた本システムの実用化を図ってまいります。

VR(Virtual Reality:バーチャル・リアリティ、仮想現実)映像の現場活用

これまでVR映像の現場活用に取り組んでまいりましたが、当期は安全体感VRの有効性を検証し、現場での安全教育へ導入、運用を開始しました。さらに、熱交換器チューブバンドルの拔出し、挿入に使用するハイドロエキストラクターの操作VRの制作にも取り組み、次期には完成させて実機操作前の教育に活用してまいります。

AI(Artificial Intelligence:人工知能)

AIを現場管理業務に適用するため、「予測系AI」「認識系AI」「対話系AI」によってどのような現場業務に効果が見出せるか、の検討を開始しました。また、AIを活用した各種ツールが急速に普及しておりますが、その有効性と現場活用について調査を実施しました。引き続き、具体的な導入に向けて検討を進めてまいります。

これら現場業務のIT化に関する研究開発は、業務効率化や省力化による業務品質の向上だけでなく、働き方改革にも寄与する取り組みとして、社内標準化を目指して継続的に推進してまいります。

(3)その他の技術等

溶接技術の確立

溶接補修により溶接熱影響部のクリープ寿命に著しい影響を及ぼすといわれている材料について、適切な溶接技術を確立するための材料評価を実施しております。前期までに基礎データの採取が完了しておりますので、当期においては溶接補修を施した試験片の製作と硬度およびクリープ試験によるデータ採取を行いました。来期は基礎データと比較することで溶接欠陥への対処に関する知見を獲得し、リスクを回避した溶接施工方法を確立してまいります。

FREND検査™

当社は、熱交換器、ボイラチューブの内・外面腐食検査を高精度かつ迅速に行うことができる、独自の検査技術(FREND検査™)を有しております。この技術をUバンドを有する熱交換器チューブに適用すべく、曲率半径の小さなUバンド部を通過できるセンサの開発に着手し、良好な結果を得ることができました。来期には異なる型式の熱交換器チューブへも適用範囲を拡大することを目指して開発を進めてまいります。

ドローンの活用

活用法が急拡大しているドローン技術について、点検・検査に止まらずメンテナンス現場やエンジニアリング分野での活用について検討を開始しました。

レーザー計測の設計業務への活用

設計業務に活用するレーザー計測について、精度の向上や機器の信頼性等に関する研究を行い、実業務へ反映させました。

当社グループの主要顧客である石油業界や石油化学業界においては、既存プラントの安全・安定操業に対するニーズの高まりや設備の経年劣化による事故・トラブルの未然防止への取組みに加え、先進技術を活用したスマート保安の動きが広がりを見せるなど、プラントメンテナンスの重要性がますます高まっております。このような事業環境において、当社のようなメンテナンス請負企業に対する労働安全、品質管理への要求が厳しくなっていることに加え、先進技術の活用による生産性向上に対する要求も強まっています。さらに社内においては時間外労働時間の削減が重要課題となっており、業務効率化を含めた働き方改革が求められております。

当社グループはこれからも、こうした顧客ニーズや事業環境の変化に対応するため、研究開発活動を実施してまいります。研究開発のテーマ選定にあたっては、これまでどおり国内のみならず欧州や米国等における技術および市場調査の成果を有効に活用するほか、第2次中期経営計画に掲げた「DX(Digital Transformation)推進」に向けて、デジタル技術や先進技術を活用したテーマにも取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(エンジニアリング業)

当連結会計年度は、各種建設用機工具類の更新に投資を行い、その総額は977百万円であります。
当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

(その他の事業)

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
磯子本社 (横浜市磯子区)	エンジニアリング業	1,087,970	271,556	33,846	3,892,000	5,251,526	198
川崎事業所 (川崎市川崎区)	エンジニアリング業	63,200	62,058	796	179,302	304,561	116
千葉事業所 (市原市姉崎海岸)	エンジニアリング業	156,559	12,258	3,485	214,824	383,642	91
千葉工場 (市原市千種)	エンジニアリング業	120,880	25,777	30,889	864,905	1,011,562	13
水島事業所 (倉敷市松江)	エンジニアリング業	286,245	31,015	9,330	485,194	802,455	34
大阪事業所 (堺市西区)	エンジニアリング業	285,995	17,696	1,011	160,470	464,162	43

(注) 1 提出会社は、エンジニアリング業のみを行っているため、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

2 リース契約による賃借設備のうち主なもの

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料
本社	エンジニアリング業	事務用OA機器	一式	4年間	95,656千円

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

特記事項はありません。

(3) 在外子会社

特記事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,168,053	54,168,053	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は 100株であります。
計	54,168,053	54,168,053		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日 2020年3月31日	7,857,161	54,168,053	-	2,754,473	10,088,594	11,460,618

(注) 2019年7月1日にJXエンジニアリング株式会社と合併したことによる増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		23	24	156	134	2	3,311	3,650	
所有株式数 (単元)		75,364	2,978	302,400	93,402	5	67,235	541,384	29,653
所有株式数 の割合(%)		13.92	0.55	55.86	17.25	0.00	12.42	100.00	

(注) 1 自己株式425株は「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に25株含めております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ENEOSホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1-2	11,658	21.52
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	5,397	9.96
株式会社UHPartners2	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	4,904	9.05
株式会社NIPPO	東京都中央区京橋1丁目19-11	3,882	7.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,734	5.05
BBH FOR FIDELITY P URITAN TR: FIDELIT Y SR INTRINSIC OPP ORTUNITIES FUND(常任 代理人株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET B OSTON, MA 02210 U. S.A.(東京都千代田区丸の内2丁目7 -1 決済事業部)	1,925	3.55
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,600	2.96
SSBTC CLIENT OMNIB US ACCOUNT(常任代理人 香 港上海銀行東京支店 ガストディ業務部)	ONE LINCOLN STREE T, BOSTON MA USA 02 111(東京都中央区日本橋3丁目11- 1)	1,326	2.45
BBH FOR FIDELITY L OW-PRICED STOCK FU ND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLI O)(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET B OSTON, MA 02210 U. S.A.(東京都千代田区丸の内2丁目7 -1 決済事業部)	1,250	2.31
レイズネクスト取引先持株会	神奈川県横浜市中区桜木町1丁目1-8	1,060	1.96
計		35,740	65.98

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,701千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,597千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,138,000	541,380	
単元未満株式	普通株式 29,653		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,168,053		
総株主の議決権		541,380	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)が含まれています。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レイズネクスト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町 一丁目1番地8	400		400	0.00
計		400		400	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	190	231
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	425		425	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループの事業は、石油、石油化学、一般化学等のプラント関連のメンテナンス事業およびエンジニアリング事業を基盤としており、民間設備投資の増減に影響され易い受注産業に属しております。

事業の性格を踏まえ、経営環境の変化と今後の事業の展開に備えて企業体質の強化を図り、安定的な経営基盤を構築することが企業価値を増大させ、ひいては、株主、顧客、取引先、社員等の各関係者の将来的な利益を確保することに繋がるものであると認識しております。

この認識のもと、株主に対する利益配当に関しましては、これを経営の最重要課題と位置付けております。収益に即した、継続的かつ安定的な配当を実施することに留意し、40%以上の連結配当性向を目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金の用途については、経営環境の変化に対応すべく、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

なお、剰余金の配当につきましては、1株につき期末配当55円（連結配当性向40.6%）といたしました。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2021年6月24日 定時株主総会決議	2,979,219	55

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治の体制

1) 基本的な考え方

当社グループは、法令遵守、企業倫理遵守のコンプライアンス経営を推進し、経営の透明性、健全性を確保することが、あらゆる企業活動の基本であると考えております。今後とも体制面の整備・充実を図るとともに、当社グループの役職員一人ひとりが毅然とした姿勢で法令および企業倫理を遵守し、さらに透明性の高い企業を目指してまいります。当社グループとして行動基準を制定し、役職員が法令および社内規程を遵守した行動をとるための基準として周知しております。

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員による経営への監督を行っております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

ア 会社の機関の内容

(ア)取締役会は月1回の頻度で開催する定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法定の承認案件や経営に関する重要案件に関し意思決定を行うとともに、業務執行の状況を監督しております。

(イ)当社は監査等委員会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在、監査等委員である取締役5名中社外取締役4名の体制であります。

(ウ)執行役員制を導入し、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能の強化を図っております。執行役員は、年度毎の会社運営方針に基づき、部門運営方針・重点目標を立案・実行・進捗管理しており、当該業務執行については、年2回、マネジメントレビュー会議において進捗状況を報告するとともに、会社運営方針の各項目を担当する取締役（監査等委員である取締役を除く）が支援・レビューを行い、業務執行に対する客観的な立場での評価を行っております。

イ 内部統制システム構築についての基本方針

(ア)当社は、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合する事を確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」の基本方針として、取締役会において次のとおり決議しております。（2020年8月7日改正）

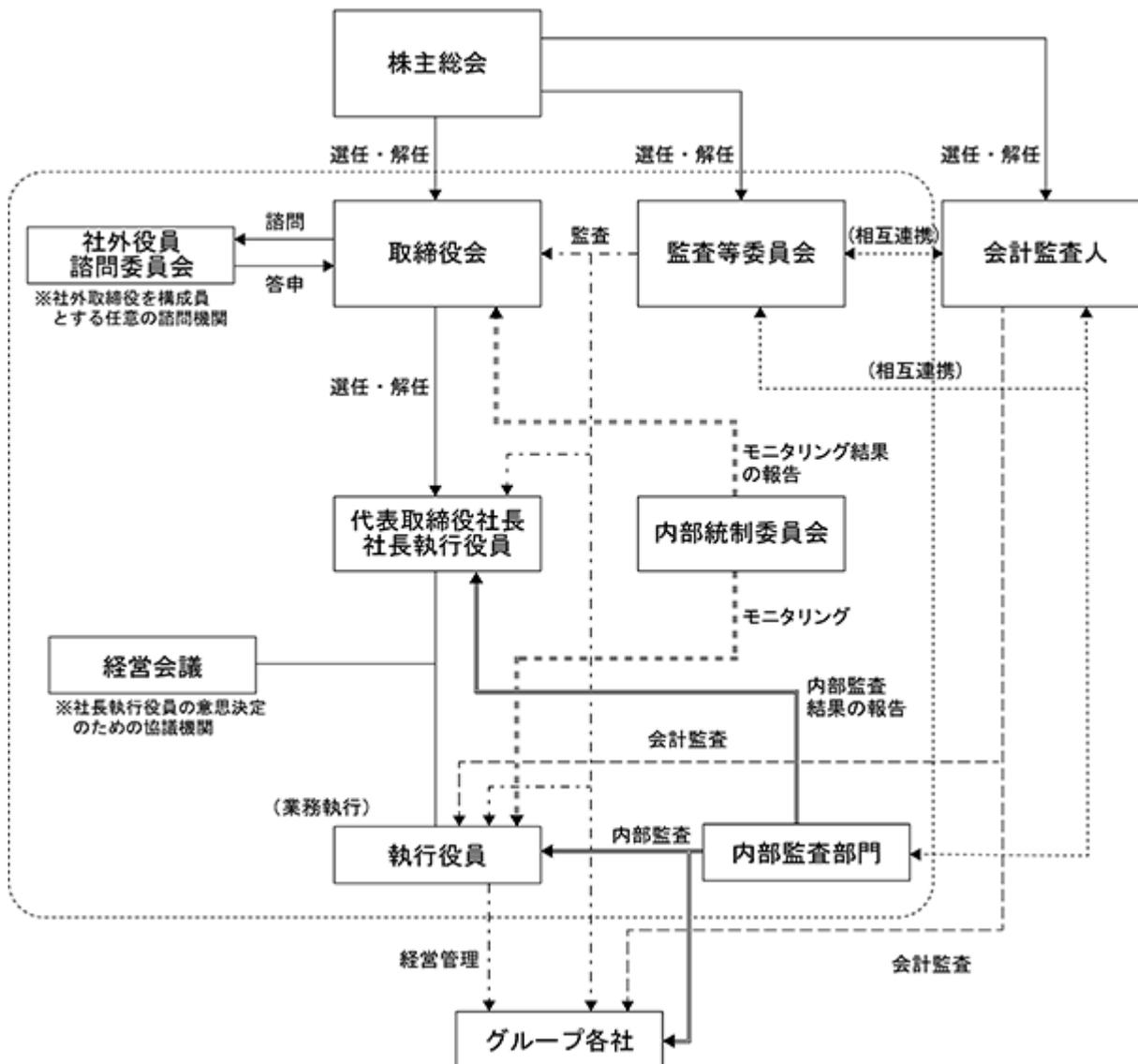
1. 取締役および使用人（従業員）の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1)企業理念およびコンプライアンスの精神に鑑み、当社グループの役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための指針として行動基準を定める。
 - (2)コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の確立と意識の維持向上を図ると共に、定期的な法令遵守状況の点検やコンプライアンスに関する事案の調査、監督指導を行い、委員長は重要な事案について取締役会へ報告し、法令・定款および社内規程等の遵守徹底を推進する。また、委員会の開催にあたっては監査等委員である取締役の出席機会を確保する。
 - (3)コンプライアンスに反する行為の早期発見・早期是正を図るため、コンプライアンス・ホットライン規程に基づく当社グループのコンプライアンス・ホットライン制度を設けて、社内通報先として法務部長、社外通報先として弁護士事務所を設置して運用する。また、コンプライアンス・ホットライン制度の利用によって当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないようにするために、こうした取扱いを禁止する旨を関係する規程類に明記するなど、必要な体制を整備・運用する。
 - (4)取締役会の適正な運営を図るため、「取締役会規則」を制定のうえ、これに基づき、取締役会を原則として毎月1回開催する。取締役会は十分な審議を経て重要な業務執行を決定するとともに、取締役から適切に職務の執行状況につき報告を受ける。
 - (5)内部監査部門は、各部門から独立のうえ年度計画に基づく監査を実施し、監査報告書にまとめ代表取締役社長に報告するとともに、経営会議においてその内容を報告する。
 - (6)財務報告の信頼性を確保するための内部統制体制を整備・運用するとともに、毎年、その有効性を評価し、必要な是正を行う。
 - (7)反社会的勢力との関係を遮断するため、当社の業務実態に応じた規程類を整備・運用し、その遵守を徹底する。

2. 取締役および使用人（従業員）の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制
 - (1)職務の執行は原則として文書によることとし、文書の作成、管理等に関する規程類を整備・運用する。
 - (2)法令に基づき取締役会議事録を適正に作成し、また、各職制の決裁書類について、その作成、回付、保存等に関する規程類を整備・運用する。
 - (3)会社情報の不正な使用・開示・漏洩を防止し、機密情報および個人情報適切に取り扱うための規程類を整備・運用する。また、社内研修などの機会を通じ、従業員に対して、その遵守を徹底する。
 - (4)会社法等に基づき、事業報告および計算書類等を適正に作成するとともに、会社情報の適時適切な開示を行う。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1)リスクの早期発見および顕在化の防止を目的とするリスク管理規程に基づき、管理の対象とするリスクの種類を認識のうえ、カテゴリーごとの責任部署が統括管理するとともに、重要なリスク情報については取締役会に報告する体制とする。
 - (2)当社グループの経営に重大な影響を及ぼす危機・緊急事態には、危機管理規程に基づき、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、組織的に対応する。
 - (3)当社は、安全確保および品質管理に適切に取り組むこととし、このために必要な体制および規程類を整備・運用する。
 - (4)当社の主要事業である請負工事の遂行においては、原価管理等を検討し適切に取り組むこととし、このために必要な体制および規程類を整備・運用する。
4. 取締役および使用人（従業員）の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1)取締役の職務の有効性と効率性を確保するため、中期経営計画・年度会社方針等を策定し、それに基づく各部門の具体的な目標を設定し、その妥当性、達成度を定期的に評価する。
 - (2)執行役員制度により経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離すると共に組織および職制に関する規程、業務分掌規程・職務権限規程等において役職員の責任権限を明確化することにより、迅速かつ効率的に職務を執行する。
 - (3)取締役会決議事項については、事前に社長決裁を経るものとする。また、社長決裁にあたっては、その協議機関として経営会議を設置し、原則として当社経営陣による集団的な検討・討議を経て、適正かつ効率的な意思決定を行う。
 - (4)適切な情報管理、業務の標準化・効率化および内部統制の強化等の観点から、ITシステムを構築・整備する。
5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1)当社は、当社グループの役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための指針として定める行動基準の浸透・徹底を図る。また、コンプライアンス・ホットライン制度についてはその適用範囲を当社グループ全体とする。
 - (2)当社は、関係会社管理規程等に基づき、子会社を管理する。同規程等において、当社子会社の業務執行案件のうち重要事項については当社の機関決定を要する旨を定め、適切に運用する。また、子会社に対しては当社内部監査部門による定期的な監査を実施する。
 - (3)当社は、子会社の社長を定期的に招集し、各社の業績、重大なリスクの存否または所在、その他の重要な情報について報告を受ける。また、関係会社管理規程に基づき決算等の情報を定期的に報告させることにより、関係会社の状況を適時適切に把握する。
6. 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1)監査等委員会が定めた監査基準および監査計画を尊重し、監査の円滑な遂行および監査環境の整備に協力する。
 - (2)監査等委員が経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定プロセスおよび業務執行状況を把握できるように必要な措置を講ずるほか、主要な決裁に関する書面等業務執行に関する重要文書を閲覧に供するとともに、当社グループの役職員は、監査等委員会から業務執行に関する事項について求められたときは、速やかに適切な報告を行う。

- (3)当社または関係会社において、重大な法令・定款違反および不正行為の事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実等を発見したときは速やかに、また内部通報の状況については定期的に、監査等委員会に当該事実等を報告するための体制を整備・運用する。
- (4)監査等委員会に対して報告した者が当該報告を行ったことを理由として、不利な取扱いを受けないようにするために、こうした取扱いを禁止する旨を関係する規程類に明記するなど必要な体制を整備・運用する。
- (5)代表取締役その他の経営陣が監査等委員と定期的に会合を持ち、業務執行に関する事項、その他の監査等委員の職務に必要な事項について報告し、意見交換を行う。
- (6)内部監査部門は、監査計画および監査結果に関して意見交換を行う等、監査等委員会と密接な連携を保つように努める。
- (7)監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を代表取締役社長に求めた場合には、監査等委員会の業務補助のための使用人を置くこととする。またこの場合、監査等委員会の当該従業員に対する指示の実効性を確保するため、当該従業員の評価、異動の人事処遇は、常勤の監査等委員との事前の協議を経て、これを決定する。
- (8)監査等委員の職務の執行にかかる費用または債務について、会社法第399条の2第4項の規定により、監査等委員からの請求に基づき、当社が適切にこれを負担する。

当社の業務執行および監査に係るコーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制図



企業統治に関するその他の事項

当社は、会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当該保険により被保険者が負担することになる争訟費用および法律上の損害賠償金を填補することとしております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社取締役、執行役員および当社子会社取締役および監査役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は12名以内、監査等委員である取締役は6名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役会長	野呂 隆	1955年11月5日	1980年4月 2008年6月 2010年7月 2012年6月 2014年6月 2015年6月 2017年4月 2019年4月 2019年7月 2020年6月	日本石油精製株式会社入社 新日本石油精製株式会社室蘭製油所長 JX日鉱日石エネルギー株式会社常務執行役員、製造技術本部副本部長 同社常務執行役員、大分製油所長 同社常務執行役員、根岸製油所長 同社取締役 常務執行役員、製造部・技術部管掌 JXTGエネルギー株式会社取締役 副社長執行役員、社長補佐(環境安全部・品質保証部・中央技術研究所・製造本部) JXエンジニアリング株式会社代表取締役社長 社長執行役員 当社代表取締役副社長 副社長執行役員、社長補佐 当社代表取締役会長(現)	(注)1	2
取締役副会長	大友 喜治	1954年6月25日	1979年4月 2000年10月 2007年7月 2008年7月 2009年6月 2012年6月 2014年6月 2019年7月 2020年6月	新潟工事株式会社入社 当社第4事業部兵庫事業所長 当社第1事業本部副事業本部長兼根岸事業所長 当社執行役員、第1事業本部長 当社取締役 常務執行役員、第1事業本部長 当社取締役 専務執行役員、営業本部、第1事業部、第2事業部管掌、JXグループ・TGグループ統括責任者 当社代表取締役副社長 執行役員副社長、社長補佐、事業部門統括(第1事業部、第2事業部、第3事業部、プロジェクト事業部管掌) JXグループ・TGグループ統括責任者 当社代表取締役副社長 副社長執行役員、社長補佐、第2事業部、第3事業部管掌 当社取締役副会長(現)	(注)1	20

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長 社長執行役員	毛利 照彦	1963年 1月31日	1988年 4月 2011年 4月 2013年 9月 2016年 6月 2018年 6月 2019年 7月 2020年 4月 2020年 6月	新潟工事株式会社入社 当社第1事業本部仙台事業所長 当社第2事業部千葉事業所長 当社執行役員、工務本部長 当社取締役 常務執行役員、工務本部 所管、工務本部長 当社取締役 常務執行役員、工務本部 管掌、工務本部長 当社取締役 常務執行役員、工務本部 管掌 当社代表取締役社長 社長執行役員 (現)	(注)1	9
取締役副社長 副社長執行役員 社長補佐	福久 正毅	1960年 6月27日	1985年 4月 2007年 7月 2013年 6月 2015年 6月 2018年 6月 2019年 7月 2020年 6月 2021年 6月	新潟工事株式会社入社 当社人事部長 当社執行役員、総務・人事部長 当社執行役員、経営企画部所管、総 務・人事部長 当社取締役 常務執行役員、管理部門 統括補佐(総務・人事部、経営企画部 所管) 当社取締役 常務執行役員、内部統制 室、法務部、総務部、人事部、経営企 画部、経理部、情報システム部管掌 当社代表取締役副社長 副社長執行役 員、内部統制室、法務部、総務部、人 事部、経営企画部、経理部、情報シス テム部管掌 当社取締役副社長 副社長執行役員、 社長補佐(現)	(注)1	8
取締役 常務執行役員 第1事業部、第2事業部、第3 事業部、メンテナンス設計部管 掌	山内 弘人	1958年 8月21日	1981年 4月 2004年 6月 2011年 6月 2012年 6月 2014年 6月 2015年 6月 2019年 7月 2020年 6月	新潟工事株式会社入社 当社営業本部営業第2部長 当社営業本部副本部長 当社執行役員、営業本部長 当社取締役 常務執行役員、第1事業 部所管、第1事業部長 当社取締役 常務執行役員、第1事業 部所管、第1事業部長、JXグループ・ TGグループ統括責任者 当社取締役 常務執行役員、第1事業 部所管、第1事業部長 当社取締役 常務執行役員、第1事業 部、第2事業部、第3事業部、メンテ ナンス設計部管掌(現)	(注)1	13

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 エンジニアリング本部、プロジェクト事業部管掌	三ツ井 克則	1957年7月28日	1981年4月 2010年7月 2015年4月 2016年4月 2018年4月 2019年4月 2019年7月 2021年4月	日本石油精製株式会社入社 JX日鉱日石エネルギー株式会社室蘭製油所長 JXエンジニアリング株式会社執行役員、プロジェクト本部副本部長 同社取締役 常務執行役員、プロジェクト本部長 同社取締役 常務執行役員、営業本部長 同社取締役 常務執行役員、社長補佐、営業本部長 当社取締役 常務執行役員、ソリューション技術部、エンジニアリング本部、タンク本部、プロジェクト事業部管掌 当社取締役 常務執行役員、エンジニアリング本部、プロジェクト事業部管掌(現)	(注)1	1
取締役 常務執行役員 営業本部、工務本部、オーナーズエンジニアリング事業部管掌	上田 秀樹	1960年12月16日	1983年4月 2012年6月 2016年4月 2018年4月 2019年4月 2019年7月 2020年6月 2021年6月	興亜石油株式会社入社 JX日鉱日石エネルギー株式会社麻里布製油所長 川崎天然ガス発電株式会社代表取締役社長 JXエンジニアリング株式会社執行役員、プロジェクト本部副本部長 同社取締役 執行役員(特命担当) 当社取締役 常務執行役員、営業本部、金属事業部、オーナーズエンジニアリング事業部管掌 当社取締役 常務執行役員、営業本部、工務本部、タンク本部、オーナーズエンジニアリング事業部管掌 当社取締役 常務執行役員、営業本部、工務本部、オーナーズエンジニアリング事業部管掌(現)	(注)1	1

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員	黒澤 健治	1959年 3月22日	1982年 4月 2007年 7月 2010年 6月 2019年 6月	当社入社 当社内部統制室長 当社経営企画部長 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)2	3
社外取締役 監査等委員	佐分 紀夫	1949年 6月 2日	1982年10月 1986年 3月 1993年 9月 1999年 1月 2004年 6月 2005年 6月 2008年10月 2010年 5月 2012年11月 2015年 6月 2019年 7月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 中央監査法人 社員(パートナー) テンプスタッフ株式会社(現 パーソ ルテンプスタッフ株式会社)入社 同社取締役サポート本部長兼財務部長 同社常務取締役経営企画本部長 テンプホールディングス株式会社(現 パーソルホールディングス株式会社) 常務取締役グループ経営企画本部長 Kelly Services, Inc. 取締役 TS Kelly Workforce Solutions Co.,Ltd. CEO 株式会社日本エム・ディ・エム 社外 取締役(現) 当社社外取締役(監査等委員)(現)	(注)3	
社外取締役 監査等委員	水地 啓子	1955年 4月23日	1983年 4月 1983年 4月 1999年 4月 2010年 1月 2010年 4月 2014年 4月 2018年 7月 2019年 7月	弁護士登録(横浜弁護士会(現 神奈 川県弁護士会)) 森法律事務所入所 横浜弁護士会(現 神奈川県弁護士 会)副会長 社会福祉法人親善福祉協会理事(現) 横浜弁護士会(現 神奈川県弁護士 会)会長 日本弁護士連合会副会長 横浜市人事委員会委員長(現) 当社社外取締役(監査等委員)(現)	(注)3	
社外取締役 監査等委員	大西 裕	1956年 5月 9日	1986年10月 1987年 4月 1989年 4月 1994年 8月 2020年 6月	司法試験第二次試験合格 司法修習生 弁護士登録(第一東京弁護士会) (現) 宝印刷株式会社(現 株式会社 TAKARA & COMPANY)社外監査役(現) 当社社外取締役(監査等委員)(現)	(注)2	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
社外取締役 監査等委員	西田 まゆみ	1957年2月27日	1998年7月	北海道大学大学院薬学研究所・実研究 開発部門助教授	(注)2	
			2009年8月	中国人民大学客員教授(現)		
			2011年4月	広栄化学工業株式会社執行役員、研究 開発本部研究所長		
			2014年4月	北海道大学触媒科学研究所教授(現) 株式会社ケミカルソフト顧問(現) Kagashin Global Network Pvt Ltd,Board Member(現) 株式会社ウェストコーナールーム顧問(現)		
			2015年4月	国立研究開発法人産業技術総合研究所 クロスアポイントメントフェロー (現)		
			2020年6月	当社社外取締役(監査等委員)(現)		
計						61

(注) 1 監査等委員以外の取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 当該取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 当該取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。

氏名	職名
嵐 義光	常務執行役員 タンク本部管掌
有馬 知秀	常務執行役員 内部統制室、法務部、総務部、人事部、経営企画部、経理部、情報システム部管掌
稲垣 健二	上席執行役員 安全・品質本部管掌
原田 耕治	上席執行役員 タンク本部長
峯 昌紀	上席執行役員 オーナーズエンジニアリング事業部長
松栄 英也	上席執行役員 第1事業部長
千葉 泰紀	上席執行役員 プロジェクト事業部長
中宅間 大作	上席執行役員 第3事業部長
関口 佳成	上席執行役員 DX推進室長
木原 透	上席執行役員 エンジニアリング本部長
西野 信次	上席執行役員 第2事業部長
國頭 博行	上席執行役員 総務部、人事部所管
石井 俊昭	上席執行役員 安全・品質本部長
丸山 賢司	上席執行役員 工務本部長
山崎 久孝	上席執行役員 経営企画部所管、事業戦略室長
佐久間 裕	上席執行役員 内部統制室、法務部、経理部、情報システム部所管
名古屋 明	執行役員 プロジェクト事業部副事業部長
三角 徹	執行役員 安全・品質本部副本部長
林 裕之	執行役員 エンジニアリング本部副本部長、エンジニアリング本部ソリューション技術部長(兼嘱)
室田 征紀	執行役員 エンジニアリング本部副本部長
永井 裕之	執行役員 工務本部副本部長
鎌田 崇嗣	執行役員 エンジニアリング本部副本部長、エンジニアリング本部プロセス部長(兼嘱)
鈴木 隆	執行役員 営業本部長

社外取締役

- 1) 当社の社外取締役は、佐分紀夫氏、水地啓子氏、大西裕氏、西田まゆみ氏の4名であります。当社におきまして、社外取締役を選任するための独立性に関する判断基準は次のとおりであります。

《当社の社外取締役の独立性判断基準》

当社は、会社法上の要件や東京証券取引所が定める独立性基準に加え、社外役員（その候補者も含む。）が、以下の基準のいずれにも該当しない場合に、独立性を有しているものとする。

1. 就任前10年間のいずれかの時期において、当社または当社の子会社（併せて「当社グループ」という。以下同じ。）の業務執行者（会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する者をいう。以下同じ。）であった者
2. 当社グループの主要な株主（直接または間接に当社の10%以上の議決権を保有する株主をいう。以下同じ。）、またはその業務執行者
3. 当社グループが現在の主要な株主である会社の業務執行者
4. 当社グループを主要な取引先とする者（その者の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けた者。）、またはその業務執行者
5. 当社グループの主要な取引先である者（当社グループに対して、当社の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の支払いを行っている者。）、またはその業務執行者
6. 当社グループから一定額（過去3事業年度の平均で年間1,000万円または当該組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額）を超える寄付または助成を受けている組織の理事（業務執行に当たる者に限る。）その他の業務執行者
7. 当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者の業務執行者
8. 当社グループの会計監査人または会計参与である公認会計士（もしくは税理士）または監査法人（もしくは税理士法人）の社員、パートナーまたは従業員である者
9. 上記8に該当しない弁護士、公認会計士または税理士その他のコンサルタントであって、役員報酬以外に当社グループから過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者
10. 上記8に該当しない法律事務所、監査法人、税理士法人またはコンサルティング・ファームその他の専門的アドバイザー・ファームであって、当社グループを主要な取引先とするファーム（過去3事業年度の平均で、そのファームの連結総売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けたファーム。）の社員、パートナー、アソシエイトまたは従業員である者
11. 上記2. から10. に就任前3年間のいずれかの時期において該当していた者
12. 当社グループから取締役を受け入れている会社の業務執行者
13. 上記1. から12. のいずれかに該当する者（重要でない者を除く）の近親者（二親等内）
14. 独立社外取締役としての通算の在任期間が8年間を超える者

- 2) 監査等委員である社外取締役佐分紀夫氏は、公認会計士や企業経営としての経験および財務・会計に関する専門的な見識を有していることから、客観的かつ公平な立場に立って、取締役の職務の執行を監査することができるかと判断いたしております。また、証券取引所が定める独立役員要件を満たしており、一般株主との利益相反の生ずるおそれがないと判断したことから、当社の独立役員に指定しております。
- 3) 監査等委員である社外取締役水地啓子氏は、過去に会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての高度な法律面の見識を監査に反映していただき、客観的かつ公平な立場に立って、取締役の職務の執行を監査することができるかと判断いたしております。また、証券取引所が定める独立役員要件を満たしており、一般株主との利益相反の生ずるおそれがないと判断したことから、当社の独立役員に指定しております。
- 4) 監査等委員である社外取締役大西裕氏は、弁護士としての企業法務等に関する豊富な専門的知見と他社での社外監査役としての経験を有していることから、客観的かつ公平な立場に立って、取締役の職務の執行を監査することができるかと判断いたしております。また、証券取引所が定める独立役員要件を満たしており、一般株主との利益相反の生ずるおそれがないと判断したことから、当社の独立役員に指定しております。
- 5) 監査等委員である社外取締役西田まゆみ氏は、薬学の専門家としての豊富な学識経験を有しております。また、多くの会社経営にも携わり、高い見識を有しております。これまでの経験と知見を活かすことにより、客観的か

つ公平な立場に立って、取締役の職務の執行を監査することができると判断いたしております。また、証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、一般株主との利益相反の生ずるおそれがないと判断したことから、当社の独立役員に指定しております。

6) 当社は、現行定款において、取締役（業務執行取締役等を除く）との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

「本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。」

(3) 【監査の状況】

監査等委員会の監査の状況

1) 監査等委員会の組織、人員および手続

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役5名で構成されており、このうち1名が常勤の取締役、4名が非常勤の社外取締役となっております。監査等委員会は、3か月に1回以上の頻度で開催され、監査にあたっては、監査等委員会で毎年、監査の方針や監査計画等を定め、取締役（監査等委員である取締役を除く）、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めながら監査を実施しております。監査計画において独自に監査重点項目を設定し、主要な事業拠点や子会社の往査を実施しております。また、監査等委員である取締役全員による取締役会への出席をはじめ、常勤の監査等委員である取締役が経営会議等の重要会議に出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く）の職務執行状況等に対する監視を行っております。あわせて、取締役会においては適宜意見を表明するとともに、代表取締役と監査等委員である取締役全員で定期的に情報交換会を開催し、忌憚のない積極的な意見交換を行っております。また、監査等委員会では、必要に応じて代表取締役をはじめ、執行役員、内部統制室長、会計監査人等から直接報告を受けております。

2) 監査等委員および監査等委員会の活動状況

監査等委員会は、当事業年度において6回開催されました。監査等委員会における主な議題は決議事項として、当事業年度の監査計画の策定、前事業年度の監査報告書の作成、会計監査人の再任、会計監査人の報酬の同意、報告事項として、会計監査人の監査計画、内部監査の実施状況（四半期ごと）、会計監査人の四半期レビュー、執行役員ヒアリング等となっております。

当事業年度における各監査等委員の監査等委員会への出席状況は、次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査等委員	黒澤 健治	6回	6回
非常勤監査等委員	布施 雅弘	6回	6回
非常勤監査等委員	佐分 紀夫	6回	6回
非常勤監査等委員	水地 啓子	6回	6回
非常勤監査等委員	大西 裕	4回	4回
非常勤監査等委員	西田 まゆみ	4回	4回

（注）開催回数については、在籍期間に開催された監査等委員会の回数を表示しております。

内部監査の状況

内部監査については、当社は内部統制室（5名）を設置しており、本社部門および主要事業所等に年に1回程度、業務監査、会計監査を実施するとともに社長特命による特別監査も必要時に行っております。

会計監査の状況

監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

継続監査期間

2001年3月期以降 21年間

業務を執行した公認会計士

公認会計士 中原義勝

公認会計士 藤田建二

監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名であります。

監査法人の選定方針と理由

当社が監査法人を選定するに当たり、以下を考慮しております。

- ・ 会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれにも該当しないこと。
- ・ 会計監査人の独立性、職務執行状況を総合的に勘案し、問題がないこと。

監査役および監査役会による監査法人の評価

当社の監査等委員および監査等委員会は、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づいて、監査法人に対して評価を行っております。なお、当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人につきましては、独立性・専門性ともに問題はないと認識しております。

監査報酬の内容等

1) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	53,500		52,700	
連結子会社				
計	53,500		52,700	

2) 監査公認会計士等同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当はありません。

3) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当はありません。

4) 監査報酬の決定方針

該当はありません。

5) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の監査実績および報酬見積の算出根拠等が適切であるかどうか検証を行い、取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等について妥当性を総合的に判断し、会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

取締役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役(監査等委員である取締役を除く) (うち社外取締役)	316 (-)	205 (-)	111 (-)	- (-)	9 (0)
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	51 (31)	51 (31)	- (-)	- (-)	8 (7)

(注) 1 上記取締役には、当事業年度中に退任した取締役3名を含んでおります。

2 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

業績連動報酬等に関する事項

事業年度ごとの会社業績向上に対する意識を高めるため、連結営業利益の目標値(KPI)に対する達成度合いに応じて算出された額をベースとし、配当、他社動向および中長期業績や過去の支給実績等を統一的に勘案した賞与として毎年一定の時期に支給することとしています。

業績指標として連結営業利益を選定した理由は、中期経営計画において連結営業利益の目標を設定したためです。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。

取締役の報酬等に関する株主総会の決議に関する事項

当社取締役(監査等委員である取締役を除く)の金銭報酬の額は、2016年6月24日開催の第112回定時株主総会において年額400百万円以内と決議しております(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名(うち、社外取締役は0名)です。

当社監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2016年6月24日開催の第112回定時株主総会において年額70百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は5名(うち、社外取締役は3名)です。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針(以下、「決定方針」という。)は、代表取締役が原案を作成し、社外役員諮問委員会に諮問し、その答申内容を尊重して2021年2月26日開催の取締役会において以下の決定方針を決議いたしました。

2) 取締役の報酬の決定方針

ア 基本方針

(ア) 取締役(監査等委員である取締役を除く)

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬は、月額報酬と賞与により構成し、職責と成果を反映させた体系とすることとします。

(イ) 監査等委員である取締役

月額報酬のみを支給することとします。

イ 金銭報酬の個人別報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む)

(ア) 取締役(監査等委員である取締役を除く)

月額報酬については、各取締役の職位に基づき決定することとします。

(イ) 監査等委員である取締役

監査等委員の役割・職務等を踏まえ、監査等委員の協議により決定することとします。

ウ 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

(ア)取締役（監査等委員である取締役を除く）の賞与は、各期の連結営業利益の目標値（KPI）に対する達成度合いに応じて算出された額をベースとし、配当、他社動向および中長期業績や過去の支給実績等を統合的に勘案のうえ代表取締役が報酬案を作成し、社外役員諮問委員会に報酬案の妥当性を諮問し、最終的に取締役会において社外役員諮問委員会の答申内容を尊重したうえで決定し、毎年、一定の時期に現金で支給することとします。

(イ)非金銭報酬は支給しないこととします。

エ 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く）の種類別報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、上位の役職ほど業績連動報酬のウェイトが高まる構成とします。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）の種類別報酬割合について決定または改定する場合は、社外役員諮問委員会に決定案の妥当性を諮問するものとし、同委員会の答申内容を尊重することとします。

なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、下表のとおりである。（KPIを100%達成した場合）

役位	月額報酬	賞与
代表取締役	60%	40%
取締役	70%	30%

オ 取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき、代表取締役社長毛利照彦がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役（監査等委員である取締役を除く）の月額報酬の額および賞与の額とします。この権限を委任した理由は、当社グループを取り巻く環境、当社グループの経営状況を当社グループにおいて最も熟知し、総合的に取締役の報酬額を決定できると判断したためです。

取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、社外取締役を構成員とする任意の社外役員諮問委員会の審議を経て取締役の個人別の報酬額が決定され、恣意的な決定はなされず権限が適切に行使されるための措置が講じられていることから、取締役会はその内容が上記決定方針に沿うものであると判断しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、中長期的な取引関係の維持・拡大を目的として、事業の相乗効果等が創出できる銘柄を対象とし、これらを保有することにより、当社の企業価値を高め、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様の利益に資することを基本方針として、保有する株式を決定しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

1) 保有方針および保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が政策的に保有する株式の新規購入、売却、保有継続等については、取締役会で決定するものとしておりますが、保有判断については、毎年、政策保有株式の保有判断基準、議決権行使判断基準および政策保有株式の判断フロー等を記した「政策保有株式判断基準および議決権行使ガイドライン」(以下、「本基準」という。)に基づき評価し、保有継続の適否についての判断結果につき社外役員諮問委員会より答申を得るものとしております。

2) 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	14	68,697
非上場株式以外の株式	26	4,826,886

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	2,000	
非上場株式以外の株式	4	7,667	取引先持株会加入の為

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

3) 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本ゼオン(株)	592,000	592,000	取引関係等の維持・強化。	有
	1,047,248	481,888		
E N E O S ホールディングス(株)	1,672,011	1,672,011	取引関係等の維持・強化。	有
	838,680	618,644		
(株)日本触媒	87,200	87,200	取引関係等の維持・強化。	有
	552,848	431,640		
佐藤食品工業(株)	295,500	295,500	取引関係等の維持・強化。	有
	477,232	461,276		
塩野義製薬(株)	41,000	41,000	取引関係等の維持・強化。	無
	244,032	217,997		
(株)A D E K A	89,392	87,343	取引関係等の維持・強化。 取引先持株会加入の為	有
	194,160	118,001		
大阪有機化学工業(株)	50,000	50,000	取引関係等の維持・強化。	無
	185,500	75,100		
武田薬品工業(株)	40,500	40,500	取引関係等の維持・強化。	無
	161,392	133,974		
明星工業(株)	188,000	188,000	取引関係等の維持・強化。	無
	145,700	137,992		
理研ビタミン(株)	92,000	46,000	取引関係等の維持・強化。	有
	125,580	204,930		
保土谷化学工業(株)	20,500	20,500	取引関係等の維持・強化。	有
	99,015	63,140		
(株)日阪製作所	104,000	104,000	取引関係等の維持・強化。	有
	88,296	76,752		
日本パーカライジング(株)	71,200	71,200	取引関係等の維持・強化。	無
	85,084	79,744		
関西ペイント(株)	27,000	27,000	取引関係等の維持・強化。	無
	79,785	55,566		
不二製油グループ本社(株)	26,577	25,765	取引関係等の維持・強化。 取引先持株会加入の為	無
	78,482	67,196		
千代田化工建設(株)	150,000	150,000	取引関係等の維持・強化。	有
	71,700	31,650		
ニチアス(株)	25,000	25,000	取引関係等の維持・強化。	無
	70,250	50,600		
コスモエネルギーホールディングス(株)	22,939	22,120	取引関係等の維持・強化。 取引先持株会加入の為	無
	60,492	33,645		
東ソー(株)	27,500	27,500	取引関係等の維持・強化。	無
	58,245	33,825		
北越コーポレーション(株)	100,000	100,000	取引関係等の維持・強化。	無
	51,800	40,400		
日本精蠟(株)	200,000	200,000	取引関係等の維持・強化。	無
	38,400	34,800		
第一三共(株)	9,039	3,013	取引関係等の維持・強化。	無
	29,150	22,399		
旭化成(株)	13,308	13,308	取引関係等の維持・強化。	無
	16,961	10,178		
D I C (株)	5,300	5,300	取引関係等の維持・強化。	無
	15,195	12,683		
(株)カネカ	1,543	1,316	取引関係等の維持・強化。 取引先持株会加入の為	無
	7,021	3,408		
J F E ホールディングス(株)	3,400	3,400	取引関係等の維持・強化。	無
	4,634	2,390		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,456,307	6,722,273
受取手形・完成工事未収入金	54,236,029	58,599,551
電子記録債権	1,057,829	971,279
未成工事支出金	1 12,120,145	1 7,708,011
その他	3,089,320	1,488,234
貸倒引当金	7,775	8,098
流動資産合計	76,951,856	75,481,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 9,495,162	2 10,042,594
減価償却累計額	3 5,937,494	3 6,151,477
建物及び構築物(純額)	3,557,667	3,891,116
機械装置及び運搬具	5,198,546	5,210,696
減価償却累計額	3 4,387,875	3 4,483,102
機械装置及び運搬具(純額)	810,671	727,594
工具、器具及び備品	1,799,080	1,844,614
減価償却累計額	1,505,588	1,548,203
工具、器具及び備品(純額)	293,492	296,410
土地	2 8,067,690	2 8,245,432
リース資産	36,953	36,713
減価償却累計額	19,470	22,705
リース資産(純額)	17,482	14,007
建設仮勘定	141,674	89,875
有形固定資産合計	12,888,677	13,264,437
無形固定資産		
その他	1,186,344	1,078,638
無形固定資産合計	1,186,344	1,078,638
投資その他の資産		
投資有価証券	3,593,585	4,927,264
関係会社株式	736,609	736,609
退職給付に係る資産	1,182	340
長期前払費用	11,058	7,780
繰延税金資産	3,691,581	1,248,297
その他	474,515	550,759
貸倒引当金	186,525	173,393
投資その他の資産合計	8,322,006	7,297,659
固定資産合計	22,397,029	21,640,734
資産合計	99,348,885	97,121,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	12,708,854	11,351,462
電子記録債務	167,512	172,728
短期借入金	2. 4 4,251,252	2. 4 9,996
未払法人税等	2,843,461	343,565
未成工事受入金	179,433	777,220
工事損失引当金	1 488,199	1 320,008
完成工事補償引当金	312,125	311,756
賞与引当金	2,922,270	2,007,599
役員賞与引当金	4,580	8,951
その他	2,783,912	3,921,798
流動負債合計	26,661,600	19,225,086
固定負債		
長期借入金	2 30,861	2 20,865
繰延税金負債	133,904	123,691
役員退職慰労引当金	96,854	91,103
退職給付に係る負債	4,390,358	3,598,856
その他	215,789	172,216
固定負債合計	4,867,767	4,006,732
負債合計	31,529,368	23,231,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	11,845,004	11,845,004
利益剰余金	51,818,598	56,291,801
自己株式	289	520
株主資本合計	66,417,786	70,890,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	553,632	1,483,493
繰延ヘッジ損益	3,236	288
為替換算調整勘定	7,169	5,195
退職給付に係る調整累計額	146,102	473,438
その他の包括利益累計額合計	397,124	1,962,415
非支配株主持分	1,004,606	1,036,994
純資産合計	67,819,517	73,890,168
負債純資産合計	99,348,885	97,121,987

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	
完成工事高	1	140,578,849	1	145,914,680
完成工事原価	2	123,738,513	2	129,499,235
完成工事総利益		16,840,336		16,415,445
販売費及び一般管理費				
役員報酬		459,075		528,257
従業員給料手当		1,143,961		1,345,364
従業員賞与		360,831		212,419
賞与引当金繰入額		456,675		281,053
役員賞与		180,374		130,335
役員賞与引当金繰入額		3,760		6,967
退職給付費用		141,466		141,824
役員退職慰労金		3,160		-
役員退職慰労引当金繰入額		22,580		17,280
法定福利費		375,670		381,586
福利厚生費		234,290		239,808
修繕維持費		411,362		293,535
事務用品費		350,252		96,858
通信交通費		243,524		157,787
動力用水光熱費		38,155		26,086
広告宣伝費		86,257		43,303
貸倒引当金繰入額		450		-
交際費		116,427		43,054
寄付金		279		203
地代家賃		75,292		78,994
減価償却費		412,498		398,804
租税公課		409,817		352,173
保険料		55,140		85,181
支払報酬		512,086		315,381
のれん償却額		29,177		36,083
研究開発費	3	126,383	3	132,296
雑費		551,324		684,575
販売費及び一般管理費合計		6,800,276		6,029,217
営業利益		10,040,059		10,386,227
営業外収益				
受取利息		5,135		5,224
受取配当金		141,926		139,189
受取割引料		5,833		-
受取賃貸料		93,648		94,468
為替差益		-		41,120
その他		154,796		109,974
営業外収益合計		401,339		389,977
営業外費用				
支払利息		44,742		78,287
賃貸費用		11,388		14,661
為替差損		76,271		-
その他		69,631		25,988
営業外費用合計		202,034		118,936
経常利益		10,239,365		10,657,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 4,656	4 1,903
投資有価証券売却益	555,144	-
負ののれん発生益	5,103,373	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	9,180
特別利益合計	5,663,174	11,083
特別損失		
固定資産売却損	5 418	5 1,944
固定資産除却損	6 14,848	6 11,302
投資有価証券評価損	14,154	5,600
ゴルフ会員権売却損	4,000	-
特別損失合計	33,420	18,846
税金等調整前当期純利益	15,869,118	10,649,505
法人税、住民税及び事業税	3,775,699	1,474,266
法人税等調整額	311,987	1,759,918
法人税等合計	3,463,712	3,234,184
当期純利益	12,405,406	7,415,320
非支配株主に帰属する当期純利益	147,299	71,223
親会社株主に帰属する当期純利益	12,258,106	7,344,097

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
当期純利益	12,405,406	7,415,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	760,807	931,788
繰延ヘッジ損益	3,236	3,524
為替換算調整勘定	72,752	12,364
退職給付に係る調整額	55,754	619,541
その他の包括利益合計	1 635,536	1 1,567,219
包括利益	11,769,869	8,982,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,621,950	8,909,388
非支配株主に係る包括利益	147,919	73,151

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754,473	1,688,884	41,686,932	40,216	46,090,073
当期変動額					
剰余金の配当			2,126,441		2,126,441
親会社株主に帰属する当期純利益			12,258,106		12,258,106
自己株式の取得				289	289
自己株式の処分		67,525		40,216	107,741
合併による増加		10,088,594			10,088,594
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	10,156,120	10,131,665	39,926	20,327,712
当期末残高	2,754,473	11,845,004	51,818,598	289	66,417,786

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,315,059	-	79,921	201,857	1,033,280	865,087	47,988,441
当期変動額							
剰余金の配当					-		2,126,441
親会社株主に帰属する当期純利益					-		12,258,106
自己株式の取得					-		289
自己株式の処分					-		107,741
合併による増加					-		10,088,594
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	761,427	3,236	72,752	55,754	636,156	139,519	496,636
当期変動額合計	761,427	3,236	72,752	55,754	636,156	139,519	19,831,075
当期末残高	553,632	3,236	7,169	146,102	397,124	1,004,606	67,819,517

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754,473	11,845,004	51,818,598	289	66,417,786
当期変動額					
剰余金の配当			2,870,894		2,870,894
親会社株主に帰属する当期純利益			7,344,097		7,344,097
自己株式の取得				231	231
自己株式の処分					-
合併による増加					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	4,473,203	231	4,472,972
当期末残高	2,754,473	11,845,004	56,291,801	520	70,890,758

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	553,632	3,236	7,169	146,102	397,124	1,004,606	67,819,517
当期変動額							
剰余金の配当					-		2,870,894
親会社株主に帰属する当期純利益					-		7,344,097
自己株式の取得					-		231
自己株式の処分					-		-
合併による増加					-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	929,860	3,524	12,364	619,541	1,565,291	32,387	1,597,678
当期変動額合計	929,860	3,524	12,364	619,541	1,565,291	32,387	6,070,651
当期末残高	1,483,493	288	5,195	473,438	1,962,415	1,036,994	73,890,168

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,869,118	10,649,505
減価償却費	728,043	756,473
のれん償却額	29,177	36,083
負ののれん発生益	5,103,373	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	450	12,809
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	94,157	369
工事損失引当金の増減額(は減少)	525,304	168,190
賞与引当金の増減額(は減少)	1,373,302	914,671
役員賞与引当金の増減額(は減少)	580	4,371
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	261,051	101,817
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,477	5,751
受取利息及び受取配当金	147,061	144,413
支払利息及び手形売却損	44,742	78,287
為替差損益(は益)	71,303	47,330
固定資産売却損益(は益)	4,238	40
投資有価証券売却損益(は益)	555,144	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	4,000	-
投資有価証券評価損益(は益)	14,154	5,600
固定資産除却損	14,848	11,302
売上債権の増減額(は増加)	3,033,694	4,311,156
未成工事支出金の増減額(は増加)	807,034	4,400,673
仕入債務の増減額(は減少)	15,269,548	1,340,778
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,224,214	598,634
未払消費税等の増減額(は減少)	817,464	1,275,552
その他	832,916	1,685,041
小計	3,744,199	12,752,574
利息及び配当金の受取額	147,061	144,413
利息の支払額	44,742	78,287
法人税等の支払額	2,742,899	4,227,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,384,779	8,591,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預け入れによる支出	59,833	4,002
長期性預金の払戻による収入	104,616	55,826
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,159,712	1,070,321
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,012	8,285
投資有価証券の取得による支出	9,073	9,669
投資有価証券の売却による収入	777,744	-
貸付けによる支出	2,110	300
貸付金の回収による収入	2,100	1,620
その他	18,883	83,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	360,139	1,101,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,936,000	4,231,000
長期借入金の返済による支出	40,338	20,252
自己株式の取得による支出	289	231
配当金の支払額	2,127,555	2,871,228
非支配株主への配当金の支払額	8,400	40,762
その他	29,587	6,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,142,169	7,170,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,494	1,423
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,893,583	317,789
現金及び現金同等物の期首残高	16,821,715	6,368,467
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2 622,163	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2 818,172	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,368,467	1 6,686,256

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 12社

連結子会社の名称

エヌ・エス・エンジニアリング(株)

新興総合サービス(株)

新興動機械サービス(株)

池田機工(株)

東海工機(株)

(株)東新製作所

田坂鉄工建設(株)

港南通商(株)

京浜化工(株)

鹿島エンジニアリング(株)

PT.SHINKO PLANTECH

無錫興高工程技術有限公司

当連結会計年度において、SHINKO PLANTECH(THAILAND)CO.,LTD. は会社清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称等

関連会社数 4 社

主要な会社等の名称

茨城日鉱建設(株)

JX金属プラント佐賀(株)

(株)双葉製作所

西海エンジニアリング・サービス(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社はいずれも、それぞれ当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社池田機工(株)、PT. SHINKO PLANTECHおよび無錫興高工程技術有限公司の決算日は12月31日、エヌ・エス・エンジニアリング(株)の決算日は2月末日、新興総合サービス(株)、新興動機械サービス(株)、東海工機(株)、(株)東新製作所、田坂鉄工建設(株)、港南通商(株)、京浜化工(株)および鹿島エンジニアリング(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、同決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ取引

時価法によっております。

3) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2～55年

機械装置及び運搬具 2～12年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込み額を加味して計上しております。

4) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

5) 役員賞与引当金

連結子会社は、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

6) 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするために実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約についてはヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 工事進行基準適用における工事原価総額の見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	当連結会計年度
完成工事高	145,914,680
完成工事高に含まれている工事進行基準適用完成工事高	27,385,712

(うち、当連結会計年度末において、進行中の案件に係る完成工事高 6,750,116千円)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

一定の要件を満たす特定の工事請負契約については、当該工事請負契約の当連結会計年度末時点の進捗度に応じて収益を計上しております。進捗度は、当連結会計年度末までの既発生原価累計額を工事完了までの見積総原価と比較することにより測定しております。

主要な仮定

見積総原価は、契約ごとに当該工事請負契約の契約内容、要求仕様書、現地事情、過去の類似契約における発生原価実績などの様々な情報に基づいて算定しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

特定の請負契約は比較的長期にわたる契約が多いことから、資機材価格が市場動向や為替変動などにより予想を超えて高騰した場合や、作業工程の遅れや当初想定していない事象の発生により工事監督者や工事作業員等の作業従事者が不足する場合等、工事の進行途中の環境の変化によって、見積総原価が変動することがあります。

なお、計上時点で最新の情報に基づいて見直しをしていますが、将来の状況変化によって見積りと実績が乖離した場合は、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、急激な経済活動の縮小及び経済環境が悪化しておりますが、当社グループにおいては、感染拡大防止のための移動の自粛や在宅勤務などの事業活動に制限が出たものの、当連結会計年度の業績への重要な影響はありませんでした。

当社グループの固定資産の減損評価、繰延税金資産の回収可能性に関する評価、工事進行基準適用における見積り等は、当連結会計年度の連結財務諸表作成時点で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響やリスクを考慮の上、合理的な金額を見積もって計上しております。

翌連結会計年度の業績につきましては、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響で一部工事の延期等が想定されますが、2021年度には収束する見通しの下、現時点で業績に与える影響は軽微であると仮定しております。

なお、今後新型コロナウイルスの感染状況やその経済環境への影響が変化し、これらの見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

(前連結会計年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は35,364千円であります。

(当連結会計年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額はありません。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物	97,146千円	54,918千円
土地	331,620千円	220,500千円
計	428,767千円	275,418千円

担保付債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)	251,252千円	9,996千円
長期借入金	30,861千円	20,865千円
計	282,113千円	30,861千円

3 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントラインに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
総貸付極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	4,000,000千円	-千円
差引額	-千円	4,000,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 完成工事高に含まれている工事進行基準完成工事高は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
33,072,099千円	27,385,712千円

- 2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
488,199千円	320,008千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
126,383千円	132,296千円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	383千円	1,902千円
工具、器具及び備品	1,886千円	1千円
ソフトウェア	2,387千円	- 千円
計	4,656千円	1,903千円

- 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	275千円
機械装置及び運搬具	339千円	1,587千円
工具、器具及び備品	78千円	81千円
計	418千円	1,944千円

- 6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	12,156千円	10,520千円
機械装置及び運搬具	1,967千円	599千円
工具、器具及び備品	301千円	84千円
ソフトウェア	423千円	98千円
計	14,848千円	11,302千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	510,949千円	1,329,609千円
組替調整額	569,298千円	- 千円
税効果調整前	1,080,248千円	1,329,609千円
税効果額	319,440千円	397,820千円
その他有価証券評価差額金	760,807千円	931,788千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3,236千円	3,524千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	72,752千円	12,364千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	39,103千円	892,401千円
組替調整額	110,600千円	3,578千円
税効果調整前	71,496千円	895,980千円
税効果額	15,742千円	276,439千円
退職給付に係る調整額	55,754千円	619,541千円
その他の包括利益合計	635,536千円	1,567,217千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,310,892	7,857,161	-	54,168,053

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

J Xエンジニアリング株式会社を吸収合併したことに伴う増加 7,857,161株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,911	235	83,911	235

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 235株

減少数の内訳は、次の通りであります。

J Xエンジニアリング株式会社を吸収合併したことに伴う減少 83,911株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,126,441	46	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,870,894	53	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,168,053	-	-	54,168,053

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	235	190	-	425

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 190株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,870,894	53	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,979,219	55	2021年3月31日	2021年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	6,456,307千円	6,722,273千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	87,840千円	36,016千円
現金及び現金同等物	6,368,467千円	6,686,256千円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度にJ Xエンジニアリング株式会社を吸収合併、その子会社を連結子会社としたことにより、承継した資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。

流動資産	27,583,042千円
固定資産	5,370,483 "
資産合計	32,953,525千円
流動負債	15,454,491千円
固定負債	2,420,326 "
負債合計	17,874,817千円

なお、流動資産には、継承時の現金及び現金同等物が含まれており、「連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」に622,163千円、「合併に伴う現金及び現金同等物の増減額」に818,172千円計上しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画、設備投資計画に照らして資金需要の可否を判断し、その必要な資金は銀行借入により調達することとしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との関係維持等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外支店等における外貨建決済に係る為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、連結子会社において、設備・運転資金として資金調達したものであり、償還日は決算日後、最長で4年1ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門において取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の可否を判断し、実行することとしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引を行うときは、取引権限や限度額等を定めた社内管理規程に従って厳格に適用することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保と急場の資金需要に対処するため、取引銀行とのコミットメントライン契約を締結することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,456,307	6,456,307	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	54,236,029	54,236,029	-
(3) 電子記録債権	1,057,829	1,057,829	-
(4) 投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券	3,521,287	3,521,287	-
資産計	65,271,454	65,271,454	-
(1) 支払手形・工事未払金	12,708,854	12,708,854	-
(2) 電子記録債務	167,512	167,512	-
(3) 短期借入金	4,251,252	4,251,252	-
(4) 長期借入金	30,861	30,861	-
負債計	17,158,479	17,158,479	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形・完成工事未収入金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	72,297
関係会社株式	736,609

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券及び関係会社株式」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,443,715	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	54,236,029	-	-	-
電子記録債権	1,057,829	-	-	-
合計	61,737,574	-	-	-

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	20,252	9,996	9,996	9,996	873	-

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画、設備投資計画に照らして資金需要の可否を判断し、その必要な資金は銀行借入により調達することとしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との関係維持等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外支店等における外貨建決済に係る為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、連結子会社において、設備・運転資金として資金調達したものであり、償還日は決算日後、最長で3年1ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門において取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の可否を判断し、実行することとしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引を行うときは、取引権限や限度額等を定めた社内管理規程に従って厳格に適用することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保と急場の資金需要に対処するため、取引銀行とのコミットメントライン契約を締結することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,722,273	6,722,273	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	58,599,551	58,599,551	-
(3) 電子記録債権	971,279	971,279	-
(4) 投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券	4,858,566	4,858,566	-
資産計	71,151,671	71,151,671	-
(1) 支払手形・工事未払金	11,351,462	11,351,462	-
(2) 電子記録債務	172,728	172,728	-
(3) 短期借入金	9,996	9,996	-
(4) 長期借入金	20,865	20,865	-
負債計	11,555,052	11,555,052	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形・完成工事未収入金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	68,697
関係会社株式	736,609

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券及び関係会社株式」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,713,752	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	58,599,551	-	-	-
電子記録債権	971,279	-	-	-
合計	66,284,584	-	-	-

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	9,996	9,996	9,996	873	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,522,989	1,443,695	1,079,294
小計	2,522,989	1,443,695	1,079,294
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	998,297	1,284,813	286,515
小計	998,297	1,284,813	286,515
合計	3,521,287	2,728,509	792,778

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	3,927,168	1,775,512	2,151,655
小計	3,927,168	1,775,512	2,151,655
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	931,398	960,666	29,267
小計	931,398	960,666	29,267
合計	4,858,566	2,736,178	2,122,388

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	777,882	555,144	-
合計	777,882	555,144	-

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
合計	-	-	-

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、主に確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	9,220,945千円
勤務費用	701,602千円
利息費用	22,084千円
数理計算上の差異の発生額	157,330千円
退職給付の支払額	674,229千円
合併による増加額	2,216,256千円
その他	40,390千円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>11,288,938千円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	7,319,760千円
期待運用収益	36,599千円
数理計算上の差異の発生額	194,425千円
事業主からの拠出金	422,731千円
退職給付の支払額	596,112千円
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>6,988,553千円</u>

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	83,393千円
退職給付費用	37,124千円
退職給付の支払額	6,242千円
制度への拠出額	11,853千円
その他	13,630千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>88,792千円</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	9,076,179千円
年金資産	7,111,900千円
	<u>1,964,279千円</u>
非積立型制度の退職給付債務	2,424,897千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>4,389,176千円</u>
退職給付に係る負債	4,390,358千円
退職給付に係る資産	1,182千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>4,389,176千円</u>

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	701,602千円
利息費用	22,084千円
期待運用収益	36,599千円
数理計算上の差異の費用処理額	94,418千円
簡便法で計算した退職給付費用	37,124千円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>818,629千円</u>

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	71,496千円
<u>合計</u>	<u>71,496千円</u>

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	211,227千円
<u>合計</u>	<u>211,227千円</u>

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	56%
株式	15%
オルタナティブ	16%
現金及び預金	5%
その他	8%
<u>合計</u>	<u>100%</u>

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	0.5%
予想昇給率	5.5%

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、主に確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	11,288,938千円
勤務費用	747,584千円
利息費用	29,650千円
数理計算上の差異の発生額	207,874千円
退職給付の支払額	488,860千円
その他	6,602千円
退職給付債務の期末残高	11,362,835千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	6,988,553千円
期待運用収益	34,942千円
数理計算上の差異の発生額	684,527千円
事業主からの拠出金	417,632千円
退職給付の支払額	274,838千円
年金資産の期末残高	7,850,816千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	88,792千円
退職給付費用	18,857千円
退職給付の支払額	11,392千円
制度への拠出額	9,760千円
その他	340千円
退職給付に係る負債の期末残高	86,837千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	9,166,046千円
年金資産	7,980,452千円
	1,185,594千円
非積立型制度の退職給付債務	2,412,921千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,598,516千円
退職給付に係る負債	3,598,856千円
退職給付に係る資産	340千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,598,516千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	747,584千円
利息費用	29,650千円
期待運用収益	34,942千円
数理計算上の差異の費用処理額	918千円
簡便法で計算した退職給付費用	18,857千円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>762,068千円</u>

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	895,980千円
<u>合計</u>	<u>895,980千円</u>

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	684,848千円
<u>合計</u>	<u>684,848千円</u>

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	56%
株式	18%
オルタナティブ	16%
現金及び預金	2%
その他	8%
<u>合計</u>	<u>100%</u>

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	0.5%
予想昇給率	5.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	68,254千円	56,498千円
減損損失累計額	154,099千円	154,099千円
投資有価証券評価損	23,658千円	25,372千円
ゴルフ会員権評価損	54,860千円	54,860千円
工事損失引当金	149,388千円	97,922千円
完成工事補償引当金	95,510千円	95,397千円
完成工事原価	1,670,993千円	-千円
賞与引当金	890,782千円	608,787千円
長期未払金	11,505千円	2,845千円
退職給付に係る負債	1,316,870千円	1,073,302千円
役員退職慰労引当金	29,163千円	27,065千円
未払事業税	164,880千円	50,304千円
未払社会保険料	120,582千円	94,113千円
繰越欠損金	98,653千円	122,785千円
補助材料	59,383千円	62,828千円
その他	107,907千円	131,182千円
繰延税金資産小計	5,016,494千円	2,657,366千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	94,528千円	122,785千円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	286,548千円	284,233千円
評価性引当額小計(注)1	381,077千円	407,018千円
繰延税金資産合計	4,635,416千円	2,250,347千円
繰延税金負債		
未収入金	349,082千円	-千円
関係会社株式時価評価	483,976千円	474,008千円
その他有価証券評価差額金	238,746千円	636,580千円
その他	5,933千円	15,151千円
繰延税金負債合計	1,077,740千円	1,125,740千円
繰延税金資産の純額	3,557,676千円	1,124,606千円

なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
固定資産 繰延税金資産	3,691,581千円	1,248,297千円
固定負債 繰延税金負債	133,904千円	123,691千円

(注) 1. 評価性引当額が25,940千円増加しております。この増加の主な内容は、繰越欠損金が28,256千円の評価性引当額が増加したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	7,263	22,423	-	68,967	98,653千円
評価性引当額	-	-	7,263	22,423	-	64,842	94,528 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	4,125	4,125 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	15,957	-	-	106,828	122,785千円
評価性引当額	-	-	15,957	-	-	106,828	122,785 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	30.6%	-%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	-%
住民税均等割等	0.2%	-%
貸倒引当金の消去に伴う調整額	0.5%	-%
評価性引当額の純増減	0.5%	-%
負ののれん発生益	9.8%	-%
その他	0.8%	-%
税効果会計適用後の法人税等負担率	21.8%	-%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は、JXTGホールディングス株式会社(以下、「JXTGHD」という)及びその子会社であるJXエンジニアリング株式会社(以下、「JXエンジニアリング」という)との間で、当社を吸収合併存続会社、JXエンジニアリングを吸収合併消滅会社とする吸収合併による統合に関する統合契約書を、2018年12月20日に締結し、本契約について2019年4月17日開催の当社臨時株主総会にて承認決議を受け、同年7月1日に合併し、レイズネクスト株式会社に商号変更しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 JXエンジニアリング株式会社

事業の内容 各種建設・保全工事の設計、施工、施工管理及び受託業務等

企業結合を行った主な理由

当社及びJXエンジニアリングの特性を融合し相互のリソースを有効活用することで、多様化する生産設備の新設・改造需要を取り込み、本経営統合後の会社における各事業の規模を拡大していくことを目的としています。

企業結合日

2019年7月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、JXエンジニアリングを吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

レイズネクスト株式会社(英文名:RAIZNEXT Corporation)

取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素及び各種要因を総合的に勘案した結果、当社を取得企業といたしました。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年7月1日から2020年3月31日まで

(3) 取得原価の算定等に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式	10,196,336千円
取得原価		10,196,336千円

合併比率及びその算定方法並びに交付株式数

JXエンジニアリングの普通株式1株に対して当社の普通株式9.2株を割当交付しました。

本合併比率の決定にあたっては、その公正性・妥当性を期すため、当社はSMBC日興証券株式会社(以下、「SMBC日興証券」という)を合併比率の算定に関する第三者算定機関として選定の上、本合併に用いられる合併比率の算定を依頼しました。当社は、SMBC日興証券による算定結果等を参考に、両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率についてJXTGHDと慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に本合併比率が妥当であるとの判断に至り、取締役会において本合併比率を決定し合意いたしました。

交付する当社普通株式数は7,941,072株となりました。これは、JXエンジニアリングの2018年9月30日時点における普通株式の発行済み株式数(863,160株)及び自己株式(0株)を前提として算出しております。また、交付する株式には、当社が保有する自己株式83,911株を充当し、残数については新株式の発行により対応いたしました。

主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 402,064千円

(4) 取得原価の配分等に関する事項

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	27,583,042千円
固定資産	5,370,483千円
資産合計	32,953,525千円
流動負債	15,454,491千円
固定負債	2,420,326千円
負債合計	17,874,817千円

発生したのれん及び負ののれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

発生したのれん及び負ののれんの金額

のれん
 のれん 221,001千円

負ののれん
 負ののれん 5,103,373千円

発生要因

のれんについては、今後の事業展開によって、期待される将来の超過収益力から発生したものです。

負ののれんについては、企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

償却方法及び償却期間

8年にわたる均等償却

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	14,716,323千円
営業利益	193,223千円
親会社株主に帰属する当期純利益	239,981千円

概算額の算定方法については、JXエンジニアリングと連結子会社の2019年4月1日から2019年6月30日までの売上高及び損益情報に、企業結合時に認識されたのれん等が当連結会計年度開始日に発生したものとし、償却額を加減してしております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は、神奈川県その他の地域において、保有する土地等の賃貸を行っております。2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は80,701千円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,597,012	87,006	1,684,018	1,251,112

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

主な増加は、賃貸等不動産への振替 89,500千円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は、神奈川県その他の地域において、保有する土地等の賃貸を行っております。2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は78,210千円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,684,018	20,410	1,704,428	1,260,242

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

主な増加は、賃貸等不動産への振替 19,948千円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などではありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
E N E O S(株)	52,251,807	エンジニアリング業

(注) J X T G エネルギー株式会社は、2020年6月25日に E N E O S 株式会社 に商号変更されております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
E N E O S (株)	60,708,357	エンジニアリング業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

エンジニアリング業において、J Xエンジニアリング株式会社を吸収合併したことにより、負ののれん発生益5,103,373千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)が過半数を所有している会社	E N E O S(株)	東京都千代田区	30,000,000	石油製品及び石油化学製品の製造		工事施工・メンテナンス	工事請負	51,541,318	完成工事未収入金 未成工事受入金	16,386,511 214

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 受注金額については、見積りの提示を行い一般取引(競合)と同様に決定しております。
 3 J X T Gエネルギー株式会社は、2020年6月25日にE N E O S株式会社に商号変更されております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)が過半数を所有している会社	E N E O S(株)	東京都千代田区	30,000,000	石油製品及び石油化学製品の製造		工事施工・メンテナンス	工事請負	59,863,404	完成工事未収入金 未成工事受入金	17,771,821 12

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 受注金額については、見積りの提示を行い一般取引(競合)と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,233円48銭	1株当たり純資産額	1,344円96銭
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結貸借対照表の純資産の部の合計	67,819,517千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計	73,890,168千円
普通株式に係る純資産額	66,814,910千円	普通株式に係る純資産額	72,853,173千円
差額の内訳		差額の内訳	
非支配株主持分	1,004,606千円	非支配株主持分	1,036,994千円
普通株式の発行済株式数	54,168,053株	普通株式の発行済株式数	54,168,053株
普通株式の自己株式数	235株	普通株式の自己株式数	425株
1株当たり純資産額の算定に用いられた		1株当たり純資産額の算定に用いられた	
普通株式の数	54,167,818株	普通株式の数	54,167,628株

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり当期純利益	234円86銭	1株当たり当期純利益	135円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	12,258,106千円	連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	7,344,097千円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	12,258,106千円	普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	7,344,097千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	52,193,461株	普通株式の期中平均株式数	54,167,745株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,231,000	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	20,252	9,996	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	5,997	5,973	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,861	20,865	2.0	2024年4月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,228	9,739	-	2025年3月31日
合計	4,301,339	46,574		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後4年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,996	9,996	873	-
リース債務	5,541	2,673	1,525	-

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	27,414	230	-	27,645

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	第117期 連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高(千円)	23,375,470	63,355,443	100,057,358	145,914,680
税金等調整前 四半期(当期)純利 益(千円)	1,848,108	4,970,105	7,643,347	10,649,505
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純 利益(千円)	1,139,894	3,227,660	5,002,392	7,344,097
1株当たり 四半期(当期)純利 益(円)	21.04	59.59	92.35	135.58

	第1四半期 連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり 四半期純利益(円)	21.04	38.54	32.76	43.23

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,688,467	1,931,858
受取手形	468,113	185,788
電子記録債権	1,056,784	967,720
完成工事未収入金	51,058,469	55,869,447
未成工事支出金	11,407,975	7,185,156
その他	3,187,359	1,616,257
貸倒引当金	7,798	41,784
流動資産合計	70,859,371	67,714,444
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,323,122	7,521,000
減価償却累計額	4,489,635	4,653,323
建物(純額)	2,833,487	2,867,677
構築物	627,410	633,266
減価償却累計額	486,642	501,328
構築物(純額)	140,768	131,937
機械及び装置	3,891,493	3,860,444
減価償却累計額	3,271,908	3,358,887
機械及び装置(純額)	619,585	501,556
車両運搬具	331,653	336,898
減価償却累計額	314,543	302,815
車両運搬具(純額)	17,109	34,082
工具、器具及び備品	1,599,766	1,635,325
減価償却累計額	1,330,053	1,362,330
工具、器具及び備品(純額)	269,713	272,995
土地	7,317,642	7,495,384
リース資産	-	6,930
減価償却累計額	-	1,386
リース資産(純額)	-	5,544
建設仮勘定	17,980	89,875
有形固定資産合計	11,216,286	11,399,053
無形固定資産		
その他	535,874	489,273
無形固定資産合計	535,874	489,273
投資その他の資産		
投資有価証券	3,572,115	4,895,584
関係会社株式	3,576,602	3,588,378
関係会社長期貸付金	519,348	282,520
長期前払費用	10,656	6,517
繰延税金資産	3,449,880	1,317,756
その他	506,480	610,817
貸倒引当金	266,861	173,430
投資損失引当金	-	104,594
投資その他の資産合計	11,368,222	10,423,550
固定資産合計	23,120,382	22,311,876
資産合計	93,979,754	90,026,321

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	11,613,577	10,377,415
短期借入金	¹ 6,350,000	¹ 650,000
未払法人税等	2,275,702	215,691
未成工事受入金	105,179	519,371
工事損失引当金	488,199	320,008
完成工事補償引当金	312,125	311,756
賞与引当金	2,759,098	1,831,772
その他	2,482,563	3,463,311
流動負債合計	26,386,446	17,689,327
固定負債		
退職給付引当金	3,982,483	4,081,916
その他	169,476	126,419
固定負債合計	4,151,959	4,208,335
負債合計	30,538,406	21,897,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金		
資本準備金	11,460,618	11,460,618
その他資本剰余金	384,385	384,385
資本剰余金合計	11,845,004	11,845,004
利益剰余金		
利益準備金	408,352	408,352
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	47,383,403	51,142,828
利益剰余金合計	48,291,756	52,051,181
自己株式	289	520
株主資本合計	62,890,944	66,650,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	553,639	1,478,232
繰延ヘッジ損益	3,236	288
評価・換算差額等合計	550,402	1,478,520
純資産合計	63,441,347	68,128,658
負債純資産合計	93,979,754	90,026,321

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)		当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	
完成工事高	1	130,253,645	1	136,896,342
完成工事原価	2	116,128,004	2	122,578,457
完成工事総利益		14,125,640		14,317,885
販売費及び一般管理費				
役員報酬		252,405		275,910
従業員給料手当		950,874		1,130,207
従業員賞与		290,371		150,287
賞与引当金繰入額		444,147		260,642
役員賞与		150,805		111,625
退職給付費用		123,062		116,855
法定福利費		319,830		320,483
福利厚生費		211,019		212,186
修繕維持費		361,487		281,042
事務用品費		334,410		82,629
通信交通費		210,241		132,887
動力用水光熱費		27,667		16,540
広告宣伝費		82,895		41,225
貸倒引当金繰入額		412		1,514
交際費		82,319		26,111
地代家賃		54,971		60,372
減価償却費		294,776		315,743
租税公課		401,273		344,017
保険料		45,557		73,633
支払報酬		478,271		283,277
研究開発費	3	126,383	3	132,296
雑費		483,786		532,565
販売費及び一般管理費合計		5,726,972		4,902,056
営業利益		8,398,668		9,415,828
営業外収益				
受取利息		4,486		3,934
受取配当金		224,681		381,976
受取割引料		5,833		-
受取賃貸料		100,980		101,903
貸倒引当金戻入額		237,183		60,960
為替差益		-		41,407
その他		79,023		46,927
営業外収益合計		652,189		637,110
営業外費用				
支払利息		43,467		79,693
賃貸費用		11,388		14,661
為替差損		72,973		-
その他		29,333		15,568
営業外費用合計		157,163		109,922
経常利益		8,893,694		9,943,016

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 4,340	4 1,067
投資有価証券売却益	555,144	-
負ののれん発生益	5,065,078	-
特別利益合計	5,624,564	1,067
特別損失		
固定資産売却損	5 418	5 406
固定資産除却損	6 11,682	6 2,279
投資有価証券評価損	2,611	5,600
関係会社株式評価損	-	135,199
投資損失引当金繰入額	-	104,594
特別損失合計	14,711	248,079
税引前当期純利益	14,503,547	9,696,004
法人税、住民税及び事業税	3,169,865	1,329,919
法人税等調整額	246,222	1,735,765
法人税等合計	2,923,642	3,065,685
当期純利益	11,579,904	6,630,319

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		15,805,253	13.6	10,897,263	8.9
労務費		9,731,868	8.4	10,721,633	8.7
外注費		78,041,438	67.2	87,857,700	71.7
経費 (うち人件費)		12,549,443 (3,408,843)	10.8	13,101,860 (3,422,055)	10.7
合計		116,128,004	100.0	122,578,457	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算によっております。

なお、労務費及び一部経費につきましては、予定原価を適用し原価差額については期末において、調整計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,754,473	1,372,023	316,860	1,688,884	408,352	500,000	37,929,940	38,838,292
当期変動額								
剰余金の配当				-			2,126,441	2,126,441
当期純利益				-			11,579,904	11,579,904
自己株式の取得				-				-
自己株式の処分			67,525	67,525				-
合併による増加		10,088,594		10,088,594				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				-
当期変動額合計	-	10,088,594	67,525	10,156,120	-	-	9,453,463	9,453,463
当期末残高	2,754,473	11,460,618	384,385	11,845,004	408,352	500,000	47,383,403	48,291,756

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	40,216	43,241,434	1,314,755	-	1,314,755	44,556,189
当期変動額						
剰余金の配当		2,126,441				2,126,441
当期純利益		11,579,904				11,579,904
自己株式の取得	289	289				289
自己株式の処分	40,216	107,741				107,741
合併による増加		10,088,594				10,088,594
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	761,116	3,236	764,352	764,352
当期変動額合計	39,926	19,649,510	761,116	3,236	764,352	18,885,157
当期末残高	289	62,890,944	553,639	3,236	550,402	63,441,347

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,754,473	11,460,618	384,385	11,845,004	408,352	500,000	47,383,403	48,291,756
当期変動額								
剰余金の配当				-			2,870,894	2,870,894
当期純利益				-			6,630,319	6,630,319
自己株式の取得				-				-
自己株式の処分				-				-
合併による増加				-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,759,424	3,759,424
当期末残高	2,754,473	11,460,618	384,385	11,845,004	408,352	500,000	51,142,828	52,051,181

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	289	62,890,944	553,639	3,236	550,402	63,441,347
当期変動額						
剰余金の配当		2,870,894				2,870,894
当期純利益		6,630,319				6,630,319
自己株式の取得	231	231				231
自己株式の処分		-				-
合併による増加		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	924,592	3,524	928,117	928,117
当期変動額合計	231	3,759,193	924,592	3,524	928,117	4,687,310
当期末残高	520	66,650,138	1,478,232	288	1,478,520	68,128,658

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

3 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 2～55年

機械及び装置 2～12年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)投資損失引当金

関係会社株式に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。

(3)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4)完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込みを加味して計上しております。

(5) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

社内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするために実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約についてはヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 工事進行基準適用における工事原価総額の見積り

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	当事業年度
完成工事高	136,896,342
完成工事高に含まれている工事進行基準適用完成工事高	27,385,712

(うち、当事業年度末において、進行中の案件に係る完成工事高 6,750,116千円)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

一定の要件を満たす特定の工事請負契約については、当該工事請負契約の当事業年度末時点の進捗度に応じて収益を計上しております。進捗度は、当事業年度末までの既発生原価累計額を工事完了までの見積総原価と比較することにより測定しております。

主要な仮定

見積総原価は、契約ごとに当該工事請負契約の契約内容、要求仕様書、現地事情、過去の類似契約における発生原価実績などの様々な情報に基づいて算定しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

特定の請負契約は比較的長期にわたる契約が多いことから、資機材価格が市場動向や為替変動などにより予想を超えて高騰した場合や、作業工程の遅れや当初想定していない事象の発生により工事監督者や工事作業員等の作業従事者が不足する場合等、工事の進行途中の環境の変化によって、見積総原価が変動することがあります。

なお、計上時点で最新の情報に基づいて見直しをしていますが、将来の状況変化によって見積りと実績が乖離した場合は、当社の経営成績等に影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、急激な経済活動の縮小及び経済環境が悪化しておりますが、当社においては、感染拡大防止のための移動の自粛や在宅勤務などの事業活動に制限が出たものの、当事業年度の業績への重要な影響はありませんでした。

当社の固定資産の減損評価、繰延税金資産の回収可能性に関する評価、工事進行基準適用における見積り等は、当事業年度の財務諸表作成時点で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響やリスクを考慮の上、合理的な金額を見積もって計上しております。

翌事業年度の業績につきましては、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響で一部工事の延期等が想定されますが、2021年度には収束する見通しの下、現時点で業績に与える影響は軽微であると仮定しております。

なお、今後新型コロナウイルスの感染状況やその経済環境への影響が変化し、これらの見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の財務諸表において当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントラインに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
総貸付極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	4,000,000千円	- 千円
差引額	- 千円	4,000,000千円

(損益計算書関係)

- 1 完成工事高に含まれている工事進行基準完成工事高は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
32,484,294千円	27,385,712千円

- 2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
488,199千円	320,008千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
126,383千円	132,296千円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置	1千円	11千円
車両運搬具	65千円	1,055千円
工具、器具及び備品	1,885千円	1千円
ソフトウェア	2,387千円	-千円
計	4,340千円	1,067千円

- 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	-千円	275千円
機械装置	339千円	50千円
工具、器具及び備品	78千円	81千円
計	418千円	406千円

- 6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	7,989千円	1,634千円
構築物	1,008千円	-千円
機械装置	1,967千円	599千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	294千円	46千円
ソフトウェア	423千円	-千円
計	11,682千円	2,279千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次の通りです。

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	2,839,993千円	2,851,769千円
関連会社株式	736,609千円	736,609千円
計	3,576,602千円	3,588,378千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	92,822千円	65,855千円
減損損失累計額	154,099千円	154,099千円
投資有価証券評価損	19,639千円	21,352千円
関係会社株式評価損	60,549千円	101,920千円
ゴルフ会員権評価損	54,784千円	54,784千円
工事損失引当金	149,388千円	97,922千円
完成工事補償引当金	95,510千円	95,397千円
投資損失引当金	- 千円	32,005千円
完成工事原価	1,670,993千円	- 千円
賞与引当金	844,284千円	560,522千円
長期未払金	11,505千円	2,845千円
退職給付引当金	1,218,639千円	1,249,066千円
未払事業税	136,333千円	39,717千円
未払社会保険料	114,939千円	88,210千円
補助材料	59,383千円	62,828千円
その他	73,379千円	101,384千円
繰延税金資産小計	4,756,251千円	2,727,914千円
評価性引当額	371,665千円	428,454千円
繰延税金資産合計	4,384,585千円	2,299,459千円
(繰延税金負債)		
未収入金	349,082千円	- 千円
関係会社株式時価評価	341,932千円	341,932千円
その他有価証券評価差額金	237,769千円	632,575千円
その他	5,920千円	7,194千円
繰延税金負債合計	934,705千円	981,703千円
繰延税金資産の純額	3,449,880千円	1,317,756千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
財務諸表提出会社の法定実効税率	30.6%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	- %
住民税均等割	0.5%	- %
受取配当金	0.2%	- %
損金に算入した外国税額	0.2%	- %
評価性引当額	0.5%	- %
負ののれん発生益	10.7%	- %
その他	0.1%	- %
税効果会計適用後の法人税等負担率	20.2%	- %

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は、JXTGホールディングス株式会社(以下、「JXTGHD」という)及びその子会社であるJXエンジニアリング株式会社(以下、「JXエンジニアリング」という)との間で、当社を吸収合併存続会社、JXエンジニアリングを吸収合併消滅会社とする吸収合併による統合に関する統合契約書を、2018年12月20日に締結し、本契約について2019年4月17日開催の当社臨時株主総会にて承認決議を受け、同年7月1日に合併し、レイズネクスト株式会社に商号変更しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 JXエンジニアリング株式会社

事業の内容 各種建設・保全工事の設計、施工、施工管理及び受託業務等

企業結合を行った主な理由

当社及びJXエンジニアリングの特性を融合し相互のリソースを有効活用することで、多様化する生産設備の新設・改造需要を取り込み、本経営統合後の会社における各事業の規模を拡大していくことを目的としています。

企業結合日

2019年7月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、JXエンジニアリングを吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

レイズネクスト株式会社(英文名:RAIZNEXT Corporation)

取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素及び各種要因を総合的に勘案した結果、当社を取得企業といたしました。

(2) 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年7月1日から2020年3月31日まで

(3) 取得原価の算定等に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 企業結合日に交付した当社の普通株式 10,196,336千円

取得原価 10,196,336千円

合併比率及びその算定方法並びに交付株式数

JXエンジニアリングの普通株式1株に対して当社の普通株式9.2株を割当交付しました。本合併比率の決定にあたっては、その公正性・妥当性を期すため、当社はSMBC日興証券株式会社(以下、「SMBC日興証券」という)を合併比率の算定に関する第三者算定機関として選定の上、本合併に用いられる合併比率の算定を依頼しました。当社は、SMBC日興証券による算定結果等を参考に、両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率についてJXTGHDと慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に本合併比率が妥当であるとの判断に至り、取締役会において本合併比率を決定し合意いたしました。

交付する当社普通株式数は7,941,072株となりました。これは、JXエンジニアリングの2018年9月30日時点における普通株式の発行済み株式数(863,160株)及び自己株式(0株)を前提として算出しております。また、交付する株式には、当社が保有する自己株式83,911株を充当し、残数については新株式の発行により対応いたしました。

主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 402,064千円

(4) 取得原価の配分等に関する事項

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	26,744,695千円
固定資産	6,094,673千円
資産合計	32,839,368千円
流動負債	15,325,626千円
固定負債	2,252,326千円
負債合計	17,577,952千円

発生した負ののれんの金額、発生要因

発生した負ののれんの金額

負ののれんの金額 5,065,078千円

発生要因

負ののれんについては、企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(5) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	14,552,103千円
営業利益	204,710千円
当期純利益	251,767千円

概算額の算定方法については、JXエンジニアリングの2019年4月1日から2019年6月30日までの売上高及び損益情報に基づいて算定しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本ゼオン(株)	592,000	1,047,248
E N E O Sホールディングス(株)	1,672,011	838,680
(株)日本触媒	87,200	552,848
佐藤食品工業(株)	295,500	477,232
塩野義製薬(株)	41,000	244,032
(株)A D E K A	89,392	194,160
大阪有機化学工業(株)	50,000	185,500
武田薬品工業(株)	40,500	161,392
明星工業(株)	188,000	145,700
理研ビタミン(株)	92,000	125,580
保土谷化学工業(株)	20,500	99,015
(株)日阪製作所	104,000	88,296
日本パーカライジング(株)	71,200	85,084
関西ペイント(株)	27,000	79,785
不二製油グループ本社(株)	26,577	78,482
千代田化工建設(株)	150,000	71,700
ニチアス(株)	25,000	70,250
コスモエネルギーホールディングス(株)	22,939	60,492
東ソー(株)	27,500	58,245
北越コーポレーション(株)	100,000	51,800
日本精蠟(株)	200,000	38,400
第一三共(株)	9,039	29,150
横浜鐵工建設(株)	35,000	17,500
旭化成(株)	13,308	16,961
D I C(株)	5,300	15,195
りんかい日産建設(株)	400	12,000
日本インシュレーション(株)	12,500	8,312
(株)カネカ	1,543	7,021
和歌山石油精製(株)	60,000	6,738
アサヒ工業(株)	8,400	6,300
(株)新南愛知カントリークラブ	1	5,334
(株)本厚木カントリークラブ	30	4,900
J F Eホールディングス(株)	3,400	4,634
日栄工業(株)	80,000	4,000
(株)浜野ゴルフクラブ	2	2,000
(株)浜野サービス	1,400	1,400
(株)平塚経済懇話会	3	150
(株)富士カントリークラブ	2	50
Heat Transfer Research Inc.	1	13
(株)エコミートソリューションズ	25	0
計	4,152,674	4,895,584

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,323,122	218,819	20,941	7,521,000	4,653,323	182,417	2,867,677
構築物	627,410	5,855	-	633,266	501,328	14,686	131,937
機械及び装置	3,891,493	32,307	63,355	3,860,444	3,358,887	149,676	501,556
車両運搬具	331,653	31,379	26,134	336,898	302,815	14,406	34,082
工具、器具及び備品	1,599,766	99,127	63,569	1,635,325	1,362,330	95,715	272,995
土地	7,725,729	177,742	-	7,903,472	408,087	-	7,495,384
リース資産	-	6,930	-	6,930	1,386	1,386	5,544
建設仮勘定	17,980	182,377	110,482	89,875	-	-	89,875
有形固定資産計	21,517,156	754,538	284,482	21,987,212	10,588,158	458,287	11,399,053
無形固定資産							
その他				1,571,529	1,082,256	138,888	489,273
無形固定資産計				1,571,529	1,082,256	138,888	489,273
長期前払費用	26,305	904	2,277	24,932	14,048	5,035	10,883 (4,465)

(注) 1 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 長期前払費用の償却方法は、法人税法に規定する定額法であります。なお、差引当期末残高の()内の金額は1年以内に費用化されるもので、貸借対照表上流動資産「その他」に計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	274,660	215,214	-	274,660	215,214
投資損失引当金		104,594			104,594
工事損失引当金	488,199	320,008	488,199	-	320,008
完成工事補償引当金	312,125	311,756	312,125	-	311,756
賞与引当金	2,759,098	1,831,772	2,759,098	-	1,831,772

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、余剰引当の取崩額274,660千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.raiznext.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第116期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)2020年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第116期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)2020年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書を2021年6月24日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第117期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)2020年8月13日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第117期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)2020年11月13日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第117期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)2021年2月12日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度 第116期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)2020年11月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月24日

レイズネクスト株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 義 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 建 二

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレイズネクスト株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レイズネクスト株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事進行基準の適用における工事原価総額の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び連結子会社は、エンジニアリング業として、顧客の産業設備及び産業公害防止の機械装置についての設計、製作、施工、販売、並びに保守その他これらに付帯する一切の業務を行っている。「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計方針に関する事項(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準」に記載のとおり、エンジニアリング業の工事契約に係る収益の計上基準として、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約に工事進行基準（進捗度の見積りは原価比例法）を適用している。</p> <p>また、（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当連結会計年度に工事進行基準を適用して計上した完成工事高の金額は27,385,712千円（うち当連結会計年度末において、進行中の工事案件に係る完成工事高は6,750,116千円）となっている。</p> <p>工事進行基準の適用にあたっては、工事収益総額、工事原価総額を合理的に見積る必要がある。特に工事原価総額の見積りでは、契約ごとに、当該工事請負契約の内容、要求仕様書、現地事情、過去の類似契約における発生原価実績等の様々な仮定に基づいて算定している。</p> <p>会社及び連結子会社の事業の特性として、工事進行基準適用の工事請負契約は比較的長期にわたる契約が多いことから、市場動向や為替変動などによる資機材価格の予想を超える高騰、作業工程の遅れや当初想定していない事象の発生による工事監督者や工事作業員等の工事従事者の不足等、工事の進行途中の環境変化が生じやすい状況にある。</p> <p>こうした事業の特性上、不確実性の高い環境において、会社及び連結子会社は工事進行基準適用における各見積要素、特に工事原価総額の適時見直しを行っているが、見直しの要否、及び見積にあたっての仮定には経営者の主観的な判断が必要となる。</p> <p>以上から、当監査法人は、エンジニアリング業の工事契約における、工事進行基準の適用に関連する工事原価総額の見積りが、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、エンジニアリング業の工事契約における、工事進行基準の適用に関連する工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 工事原価総額の見積り策定プロセスに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性について、特に以下の内部統制に焦点を当てて評価を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事管理担当者が工程表や原価管理資料、顧客からの注文書等の工事関連資料を整備し、工事管理責任者が査閲、承認することにより、工事契約ごとに見積られた工事原価総額の妥当性を担保する統制。 ・工事管理担当者が月次で工事原価の状況を工事管理責任者に報告することにより、施工開始後の状況変化を把握し、工事原価総額の見積りに反映させるための統制。 <p>(2) 工事原価総額の見積り内容の評価 工事契約ごとに策定した工事原価総額の見積りの内容を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原価管理資料を閲覧し、材料費、労務費、外注費等の主要原価項目の工事原価総額に占める原価構成割合の趨勢分析、二重予算等異常項目の有無について検討を行った。 ・工事原価総額の見積りの増減推移について、工事受注時の工事原価総額の見積りと最新の見積りとの比較を行い、識別された差異の内容について検討した。 ・工程表と原価比例法による工事進捗率の対比、工事管理担当者等への質問により、工事期間中の仕様変更、工期延長、契約変更、工事中断等の工事原価総額の見積りに影響を及ぼす要因の有無、及びそれらの要因が最新の工事原価総額の見積りに反映されていることを検討した。 ・完成した工事について、実際の工事原価総額と直近の見積工事原価総額との比較を行い、会社及び連結子会社の工事原価総額の見積りプロセスの評価を実施した。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レイズネクスト株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、レイズネクスト株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年 6月24日

レイズネクスト株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 義 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 建 二

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレイズネクスト株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レイズネクスト株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事進行基準の適用における工事原価総額の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、エンジニアリング業として、顧客の産業設備及び産業公害防止の機械装置についての設計、製作、施工、販売、並びに保守その他これらに付帯する一切の業務を行っている。「重要な会計方針6.完成工事高及び完成工事原価の計上基準」に記載のとおり、エンジニアリング業の工事契約に係る収益の計上基準として、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約に工事進行基準（進捗度の見積りは原価比例法）を適用している。</p> <p>また、（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当事業年度に工事進行基準を適用して計上した完成工事高の金額は27,385,712千円（うち当事業年度末において、進行中の工事件件に係る完成工事高は6,750,116千円）となっている。</p> <p>工事進行基準の適用にあたっては、工事収益総額、工事原価総額を合理的に見積る必要がある。特に工事原価総額の見積りでは、契約ごとに、当該工事請負契約の契約内容、要求仕様書、現地事情、過去の類似契約における発生原価実績等の様々な仮定に基づいて算定している。</p> <p>会社の事業の特性として、工事進行基準適用の工事請負契約は比較的長期にわたる契約が多いことから、市場動向や為替変動などによる資機材価格の予想を超える高騰、作業工程の遅れや当初想定していない事象の発生による工事監督者や工事作業員等の工事従事者の不足等、工事の進行途中の環境変化が生じやすい状況にある。</p> <p>こうした事業の特性上、不確実性の高い環境において、会社は工事進行基準適用における各見積要素、特に工事原価総額の適時見直しを行っているが、見直しの要否、及び見積にあたっての仮定には経営者の主観的な判断が必要となる。</p> <p>以上から、当監査法人は、エンジニアリング業の工事契約における、工事進行基準の適用に関連する工事原価総額の見積りが、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、エンジニアリング業の工事契約における、工事進行基準の適用に関連する工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>工事原価総額の見積り策定プロセスに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性について、特に以下の内部統制に焦点を当てて評価を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事管理担当者が工程表や原価管理資料、顧客からの注文書等の工事関連資料を整備し、工事管理責任者が査閲、承認することにより、工事契約ごとに見積られた工事原価総額の妥当性を担保する統制。 ・工事管理担当者が月次で工事原価の状況を工事管理責任者に報告することにより、施工開始後の状況変化を把握し、工事原価総額の見積りに反映させるための統制。 <p>(2) 工事原価総額の見積り内容の評価</p> <p>工事契約ごとに策定した工事原価総額の見積りの内容を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原価管理資料を閲覧し、材料費、労務費、外注費等の主要原価項目の工事原価総額に占める原価構成割合の趨勢分析、二重予算等異常項目の有無について検討を行った。 ・工事原価総額の見積りの増減推移について、工事受注時の工事原価総額の見積りと最新の見積りとの比較を行い、識別された差異の内容について検討した。 ・工程表と原価比例法による工事進捗率の対比、工事管理担当者等への質問により、工事期間中の仕様変更、工期延長、契約変更、工事中断等の工事原価総額の見積りに影響を及ぼす要因の有無、及びそれらの要因が最新の工事原価総額の見積りに反映されていることを検討した。 ・完成した工事について、実際の工事原価総額と直近の見積工事原価総額との比較を行い、会社の工事原価総額の見積りプロセスの評価を実施した。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。